

平成 28 年 12 月

高知県議会定例会議案説明書

(補正予算)

## 平成28年12月高知県議会定例会議案説明目録（補正予算）

○平成28年度一般会計補正予算説明 .....	1
歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	1
総括 .....	1
県議会事務局補正予算総括表 .....	3
県議会事務局 .....	4
総務部補正予算総括表 .....	5
秘書課 .....	6
政策企画課 .....	7
広報広聴課 .....	8
文書情報課 .....	9
法務課 .....	10
行政管理課 .....	11
人事課 .....	12
職員厚生課 .....	14
財政課 .....	15
税務課 .....	17
統計課 .....	19
管財課 .....	21
危機管理部補正予算総括表 .....	23
危機管理・防災課 .....	24
南海トラフ地震対策課 .....	25
消防政策課 .....	27
健康政策部補正予算総括表 .....	28
健康長寿政策課 .....	29
医療政策課 .....	32
医師確保・育成支援課 .....	34
医事薬務課 .....	36
国保指導課 .....	37
健康対策課 .....	39
地域福祉部補正予算総括表 .....	41
地域福祉政策課 .....	42
高齢者福祉課 .....	45
障害保健福祉課 .....	47
児童家庭課 .....	50
少子対策課 .....	51

福祉指導課 .....	52
文化生活部補正予算総括表 .....	54
文化推進課 .....	55
国際交流課 .....	57
まんが・コンテンツ課 .....	58
県民生活・男女共同参画課 .....	59
私学・大学支援課 .....	61
人権課 .....	62
情報政策課 .....	63
産業振興推進部補正予算総括表 .....	64
計画推進課 .....	65
地産地消・外商課 .....	66
移住促進課 .....	68
中山間地域対策課 .....	70
鳥獣対策課 .....	71
商工労働部補正予算総括表 .....	73
商工政策課 .....	74
工業振興課 .....	76
新産業推進課 .....	78
企業立地課 .....	79
雇用労働政策課 .....	80
観光振興部補正予算総括表 .....	83
観光政策課 .....	84
地域観光課 .....	85
おもてなし課 .....	88
農業振興部補正予算総括表 .....	90
農業政策課 .....	91
農地・担い手対策課 .....	93
協同組合指導課 .....	94
環境農業推進課 .....	95
産地・流通支援課 .....	98
地域農業推進課 .....	101
畜産振興課 .....	104
農業基盤課 .....	106
競馬対策課 .....	113
林業振興・環境部補正予算総括表 .....	115
林業環境政策課 .....	116

木材増産推進課	118
治山林道課	121
新エネルギー推進課	123
環境共生課	124
環境対策課	126
水産振興部補正予算総括表	128
水産政策課	129
漁業管理課	130
漁業振興課	131
合併・流通支援課	132
漁港漁場課	133
土木部補正予算総括表	137
建設管理課	138
用地対策課	142
河川課	145
防災砂防課	150
道路課	154
都市計画課	157
公園下水道課	160
建築指導課	163
建築課	165
港湾振興課	166
港湾・海岸課	168
会計管理局補正予算総括表	173
会計管理課	174
総務事務センター	176
教育委員会補正予算総括表	178
教育政策課	179
教職員・福利課	182
学校安全対策課	183
幼保支援課	184
小中学校課	185
高等学校課	187
特別支援教育課	190
生涯学習課	193
新図書館整備課	195
公安委員会補正予算総括表	197

公 安 委 員 会 .....	198
監査委員補正予算総括表 .....	200
監 査 委 員 .....	201
人事委員会補正予算総括表 .....	202
人 事 委 員 会 .....	203
労働委員会補正予算総括表 .....	204
労 働 委 員 会 .....	205
給与費明細書 .....	206
地 方 債 .....	215
○平成28年度特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明 .....	216
総 括 .....	216
給与等集中管理特別会計補正予算総括表 .....	218
総務事務センター .....	219
流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算総括表 .....	221
企 業 立 地 課 .....	222
流域下水道事業特別会計補正予算総括表 .....	224
公 園 下 水 道 課 .....	225
港湾整備事業特別会計 .....	230
港 湾 ・ 海 岸 課 .....	230
○平成28年度高知県電気事業会計補正予算説明書 .....	231
○平成28年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書 .....	246
○平成28年度高知県病院事業会計補正予算説明書 .....	261

平成 28 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算 説 明

1 歳入歳出補正予算事項別明細書  
(歳 入)

総 括

(単位千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 県 税	65,424,531		65,424,531
2 地 方 消 費 税 清 算 金	27,511,818		27,511,818
3 地 方 譲 与 税	12,553,000		12,553,000
4 地 方 特 例 交 付 金	156,000		156,000
5 地 方 交 付 税	173,041,000		173,041,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	244,000		244,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,930,045	360,676	3,290,721
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,395,215	14,282	5,409,497
9 国 庫 支 出 金	69,270,415	6,622,197	75,892,612
10 財 産 収 入	876,590		876,590
11 寄 附 金	4,882	1,000	5,882
12 繰 入 金	21,824,812	△ 325,857	21,498,955
13 繰 越 金	1,251,512		1,251,512
14 諸 収 入	19,063,487	258,630	19,322,117
15 県 債	70,758,000	3,975,000	74,733,000
計	470,305,307	10,905,928	481,211,235

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳												
				特 定 財 源											一般財源	
				国庫支出金	地方債	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入		
1 議会費	1,074,204	△ 7,238	1,066,966													△ 7,238
2 総務費	12,156,218	302,243	12,458,461	△ 2,794			8,701								98	296,238
3 危機管理費	4,997,240	26,488	5,023,728													26,488
4 健康福祉費	76,468,242	113,842	76,582,084	53,869			17,206			△ 145					33	42,879
5 文化生活費	5,391,505	35,880	5,427,385												32	35,848
6 産業振興推進費	4,644,298	△ 10,293	4,634,005	37,000										△	14	△ 47,279
7 商工労働費	7,145,776	15,425	7,161,201												9	15,416
8 観光振興費	3,212,763	55,458	3,268,221				△ 8,463									63,921
9 農業振興費	14,080,967	2,073,307	16,154,274	1,405,627	624,000	12,897	88,425								19,195	△ 76,837
10 林業振興環境費	13,932,763	519,318	14,452,081	145,562			36,213								244,795	△ 92,748
11 水産振興費	4,501,994	120,847	4,622,841	52,611	64,000		9,240									△ 5,004
12 土木費	78,999,932	8,704,544	87,704,476	5,149,114	3,287,000		196,457	5,678	1,876						83	64,336
13 教育費	108,972,563	△ 860,592	108,111,971	△ 218,792				6,767	106						△ 5,601	△ 644,072
14 警察費	21,876,646	△ 194,782	21,681,864								1,000					△ 194,782
15 災害復旧費	3,860,587		3,860,587													
16 公債費	70,143,643		70,143,643													
17 諸支出金	38,775,966	11,481	38,787,447													11,481
18 予備費	70,000		70,000													
(財源調整)												△ 325,857				325,857
計	470,305,307	10,905,928	481,211,235	6,622,197	3,975,000	12,897	347,779	12,445	1,837		1,000	△ 325,857			258,630	

# 県議会事務局補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
県議会事務局	1,074,204	△ 7,238		△ 7,238	
計	1,074,204	△ 7,238		△ 7,238	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
1 議会費	1,074,204	△ 7,238	1,066,966		△ 7,238				
1 議会費	1,074,204	△ 7,238	1,066,966		△ 7,238				
1 議会費	1,074,204	△ 7,238	1,066,966		△ 7,238	(1) 報酬	△ 4,795	1 議会運営費 議員報酬等 2 人件費 一般職給与費	△ 3,341
						(2) 給料	△ 181		△ 3,341
						(3) 職員手当等	175		△ 3,897
						(4) 共済費	△ 2,437		△ 3,897
計	1,074,204	△ 7,238	1,066,966		△ 7,238				

総務部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
秘書課	147,481	△ 3,326		△ 3,326	
政策企画課	387,911	△ 960		△ 960	
広報広聴課	254,960	△ 2,954		△ 2,954	
文書情報課	63,452	426		426	
法務課	86,404	4,198		4,198	
行政管理課	1,110,112	244,502		244,502	
人事課	378,969	11,725	(負) 8,701	3,024	
職員厚生課	3,071,878	△ 1,659		△ 1,659	
財政課	81,172,156	8,337		8,337	
税務課	30,484,300	45,596	(諸)△ 2	45,598	
統計課	311,492	△ 3,451	(国)△ 2,794 (諸) 15	△ 672	
管財課	892,473	4,690	(諸) 25	4,665	
計	120,123,928	307,124	(国)△ 2,794 (負) 8,701 (諸) 38	301,179	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	147,481	△ 3,326	144,155		△ 3,326				
1 総務費	147,481	△ 3,326	144,155		△ 3,326				
1 秘書費	147,481	△ 3,326	144,155		△ 3,326	(2) 給料	△ 3,848	1 特別職給与費	△ 3,800
						(3) 職員手当等	1,089	特別職給与費	△ 3,800
						(4) 共済費	△ 567	2 人件費	474
								一般職給与費	474
計	147,481	△ 3,326	144,155		△ 3,326				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	387,911	△ 960	386,951		△ 960				
1 総務費	387,911	△ 960	386,951		△ 960				
2 政策企画費	387,911	△ 960	386,951		△ 960	(2) 給料	△ 1,007	1 人件費	△ 2,630
						(3) 職員手当等	2,455	一般職給与費	△ 2,630
						(4) 共済費	△ 2,408	2 東京事務所管理運営費	1,670
								一般職給与費	1,670
計	387,911	△ 960	386,951		△ 960				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	254,960	△ 2,954	252,006		△ 2,954			
1 総務費	254,960	△ 2,954	252,006		△ 2,954			
3 広報広聴費	254,960	△ 2,954	252,006		△ 2,954	(2) 給料	△ 1,436	1 人件費 △ 2,954 一般職給与費 △ 2,954
						(3) 職員手当等	△ 414	
						(4) 共済費	△ 1,104	
計	254,960	△ 2,954	252,006		△ 2,954			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	63,452	426	63,878		426			
1 総務費	63,452	426	63,878		426			
4 文書情報費	63,452	426	63,878		426	(2) 給料	212	1 人件費 426 一般職給与費 426
						(3) 職員手当等	765	
						(4) 共済費	△ 551	
計	63,452	426	63,878		426			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	86,404	4,198	90,602		4,198			
1 総務費	86,404	4,198	90,602		4,198			
5 法務費	85,349	4,198	89,547		4,198	(2) 給料	2,186	1 人件費 4,198 一般職給与費 4,198
						(3) 職員手当等	1,684	
						(4) 共済費	328	
計	86,404	4,198	90,602		4,198			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	1, 110, 112	244, 502	1, 354, 614		244, 502				
1 総務費	1, 110, 112	244, 502	1, 354, 614		244, 502				
6 行政管理費	1, 110, 112	244, 502	1, 354, 614		244, 502	( 2) 給料	3, 402	1 一般管理費	236, 609
						( 3) 職員手当等	239, 499	一般職給与費	236, 609
						( 4) 共済費	1, 601	2 人件費	7, 893
								一般職給与費	7, 893
計	1, 110, 112	244, 502	1, 354, 614		244, 502				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	97,668	8,701	106,369			
2 負担金	97,668	8,701	106,369			
1 総務費負担金	97,668	8,701	106,369	(1) 人事費負担金	8,701	
計	101,773	8,701	110,474			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	378,969	11,725	390,694	(負) 8,701	3,024			
1 総務費	378,969	11,725	390,694	(負) 8,701	3,024			
7 人事費	378,969	11,725	390,694	(負) 8,701	3,024	(2) 給料	8,714	1 人件費 11,725
						(3) 職員手当等	2,194	一般職給与費 11,725
						(4) 共済費	817	
計	378,969	11,725	390,694	(負) 8,701	3,024			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	3,071,878	△ 1,659	3,070,219		△ 1,659			
1 総務費	3,071,878	△ 1,659	3,070,219		△ 1,659			
8 職員福利厚生費	3,071,878	△ 1,659	3,070,219		△ 1,659	(2) 給料	△ 628	1 人件費 一般職給与費 △ 1,659
						(3) 職員手当等	389	
						(4) 共済費	△ 1,420	
計	3,071,878	△ 1,659	3,070,219		△ 1,659			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰入金	16,028,297	△ 325,857	15,702,440			
2 基金繰入金	16,028,297	△ 325,857	15,702,440			
17 財政調整基金繰入	2,417,486	△ 325,857	2,091,629	(1) 財政調整基金繰入	△ 325,857	
計	228,673,421	△ 325,857	228,347,564			



科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	157,291	△ 2	157,289			
8 雑入	2,214	△ 2	2,212			
5 総務部収入	935	△ 2	933	(7) 税務課収入	△ 2	
計	93,098,126	△ 2	93,098,124			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	2,399,077	45,596	2,444,673	(諸) △ 2	45,598			
1 総務費	2,399,077	45,596	2,444,673	(諸) △ 2	45,598			
10 税務費	2,399,077	45,596	2,444,673	(諸) △ 2	45,598	(2) 給料	23,539	1 人件費 45,596 一般職給与費 45,596
						(3) 職員手当等	20,534	
						(4) 共済費	1,523	
計	30,484,300	45,596	30,529,896	(諸) △ 2	45,598			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	260,463	△ 2,794	257,669			
3 委託金	260,463	△ 2,794	257,669			
1 総務費委託金	260,463	△ 2,794	257,669	(4) 統計費委託金	△ 2,794	統計職員設置費委託金 △ 2,794
14 諸収入	146	15	161			
8 雑入	146	15	161			
5 総務部収入	146	15	161	(9) 統計課収入	15	
計	260,609	△ 2,779	257,830			



科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	15,188	25	15,213			
8 雑入	15,188	25	15,213			
5 総務部収入	15,188	25	15,213	(10) 管財課収入	25	
計	291,143	25	291,168			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	871,602	4,690	876,292	(諸) 25	4,665			
1 総務費	871,602	4,690	876,292	(諸) 25	4,665			
13 管財費	871,602	4,690	876,292	(諸) 25	4,665	(2) 給料	3,438	1 人件費 4,690 一般職給与費 4,690
						(3) 職員手当等	780	
						(4) 共済費	472	
計	892,473	4,690	897,163	(諸) 25	4,665			

# 危機管理部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
危機管理・防災課	809,466	27,005		27,005	
南海トラフ地震対策課	2,878,814	△ 4,095		△ 4,095	
消防政策課	1,308,960	3,578		3,578	
計	4,997,240	26,488		26,488	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 危機管理費	809,466	27,005	836,471		27,005			
1 危機管理費	809,466	27,005	836,471		27,005			
1 危機管理・防災費	809,466	27,005	836,471		27,005	(2) 給料	13,377	1 人件費 27,005 一般職給与費 27,005
						(3) 職員手当等	10,254	
						(4) 共済費	3,374	
計	809,466	27,005	836,471		27,005			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 危機管理費	2,878,814	△ 4,095	2,874,719		△ 4,095			
1 危機管理費	2,878,814	△ 4,095	2,874,719		△ 4,095			
2 南海トラフ地震対策費	2,878,814	△ 4,095	2,874,719		△ 4,095	(2) 給料	△ 2,332	1 人件費 一般職給与費 △ 4,095
						(3) 職員手当等	△ 922	
						(4) 共済費	△ 841	
計	2,878,814	△ 4,095	2,874,719		△ 4,095			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
南海地 震対策	起震車運転業務等委託料	63,370			平成28年度 ～平成31年度	63,370				63,370

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 危機管理費	1,308,960	3,578	1,312,538		3,578			
1 危機管理費	1,308,960	3,578	1,312,538		3,578			
3 消防政策費	1,308,960	3,578	1,312,538		3,578	(2) 給料	2,594	1 人件費 3,578 一般職給与費 3,578
						(3) 職員手当等	1,696	
						(4) 共済費	△ 712	
計	1,308,960	3,578	1,312,538		3,578			

健康政策部補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
健康長寿政策課	3,538,408	24,345	(負) (諸) 24,641 39	△ 335	
医療政策課	7,167,770	△ 18,603	(負)△ 9,432	△ 9,171	
医師確保・育成支援課	1,192,310	△ 11,261	(国)△ 769 (負) 1,653	△ 12,145	
医事業務課	137,598	△ 1,655		△ 1,655	
国保指導課	22,929,348	5,108	(負) 344	4,764	
健康対策課	2,406,096	108,305	(国) 54,361	53,944	
計	38,887,769	106,239	(国) 53,592 (負) 17,206 (諸) 39	35,402	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	6,167	24,641	30,808			
2 負担金	6,167	24,641	30,808			
3 健康福祉費負担金	6,167	24,641	30,808	(1)健康長寿政策費負担金	24,641	
14 諸収入	2,076	39	2,115			
8 雑入	1,876	39	1,915			
7 健康政策部収入	1,876	39	1,915	(1)健康長寿政策課収入	39	
計	1,424,486	24,680	1,449,166			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	3,538,408	24,345	3,562,753	(負) 24,641 (諸) 39	△ 335			
1 健康福祉費	1,864,606	18,636	1,883,242	(負) 24,641 (諸) 39	△ 6,044			
1 健康長寿政策費	1,864,606	18,636	1,883,242	(負) 24,641 (諸) 39	△ 6,044	(2) 給料	7,716	1 人件費 18,636
						(3) 職員手当等	17,443	一般職給与費 18,636
						(4) 共済費	△ 6,523	
2 健康費	1,673,802	5,709	1,679,511		5,709			
1 保健衛生費	1,673,802	5,709	1,679,511		5,709	(13) 委託料	5,709	1 健康づくり推進事業費 5,709
								健康づくり推進キャンペーン実施委託料 5,709
計	3,538,408	24,345	3,562,753	(負) 24,641 (諸) 39	△ 335			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
健康長 寿政策	健康づくり推進キャンペ ーン実施委託料	18,355			平成28年度 ～平成29年度	18,355				18,355

歳 入

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	90,632	△ 9,432	81,200			
2 負担金	90,632	△ 9,432	81,200			
3 健康福祉費負担金	90,632	△ 9,432	81,200	(2) 医療政策費負担金	△ 2,844	
				(3) 高知医療センター費負担金	△ 6,588	
計	3,750,243	△ 9,432	3,740,811			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	7,167,770	△ 18,603	7,149,167	(負) △ 9,432	△ 9,171				
2 健康費	7,167,770	△ 18,603	7,149,167	(負) △ 9,432	△ 9,171				
2 医療政策費	5,123,345	△ 11,110	5,112,235	(負) △ 2,844	△ 8,266	(2) 給料	△ 1,178	1 人件費	△ 11,110
						(3) 職員手当等	△ 7,955	一般職給与費	△ 11,110
						(4) 共済費	△ 1,977		
3 高知医療センター費	2,044,425	△ 7,493	2,036,932	(負) △ 6,588	△ 905	(2) 給料	△ 4,068	1 高知医療センター運営支援事業費	△ 7,493
						(3) 職員手当等	△ 677	一般職給与費	△ 7,493
						(4) 共済費	△ 2,748		
計	7,167,770	△ 18,603	7,149,167	(負) △ 9,432	△ 9,171				

歳入

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	28,057	1,653	29,710			
2 負担金	28,057	1,653	29,710			
3 健康福祉費負担金	28,057	1,653	29,710	(4) 医師確保・育成支援費負担金	1,653	
9 国庫支出金	97,615	△ 769	96,846			
2 国庫補助金	97,615	△ 769	96,846			
3 健康福祉費補助金	97,615	△ 769	96,846	(4) 医師確保・育成支援費補助金	△ 769	医療施設運営費等補助金 △ 769
計	548,215	884	549,099			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	1,192,310	△ 11,261	1,181,049	(国) △ 769 (負) 1,653	△ 12,145			
2 健康費	1,192,310	△ 11,261	1,181,049	(国) △ 769 (負) 1,653	△ 12,145			
4 医師確保・育成支援費	1,192,310	△ 11,261	1,181,049	(国) △ 769 (負) 1,653	△ 12,145	(2) 給料	△ 6,272	1 人件費 △ 11,261
						(3) 職員手当等	△ 2,630	一般職給与費 △ 11,261
						(4) 共済費	△ 2,359	
計	1,192,310	△ 11,261	1,181,049	(国) △ 769 (負) 1,653	△ 12,145			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	137,598	△ 1,655	135,943		△ 1,655			
2 健康費	137,598	△ 1,655	135,943		△ 1,655			
5 医事薬務費	137,598	△ 1,655	135,943		△ 1,655	(2) 給料	△ 809	1 人件費 △ 1,655 一般職給与費 △ 1,655
						(3) 職員手当等	△ 69	
						(4) 共済費	△ 777	
計	137,598	△ 1,655	135,943		△ 1,655			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	73,935	344	74,279			
2 負担金	73,935	344	74,279			
3 健康福祉費負担金	73,935	344	74,279	(5) 国保指導費負担金	344	
計	392,249	344	392,593			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	22,929,348	5,108	22,934,456	(負) 344	4,764			
2 健康費	22,929,348	5,108	22,934,456	(負) 344	4,764			
6 国保指導費	8,539,583	5,108	8,544,691	(負) 344	4,764	(2) 給料	2,309	1 人件費 5,108 一般職給与費 5,108
						(3) 職員手当等	2,285	
						(4) 共済費	514	
計	22,929,348	5,108	22,934,456	(負) 344	4,764			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	808,387	54,361	862,748			
1 国庫負担金	556,326	54,361	610,687			
1 健康福祉費負担金	556,326	54,361	610,687	(3)健康対策費負担金	54,361	難病医療費等負担金 54,361
計	850,752	54,361	905,113			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	2,406,096	108,305	2,514,401	(国) 54,361	53,944				
2 健康費	2,406,096	108,305	2,514,401	(国) 54,361	53,944				
8 健康対策費	2,406,096	108,305	2,514,401	(国) 54,361	53,944	(2) 給料	△ 6,380	1 人件費	△ 9,557
						(3) 職員手当等	△ 652	一般職給与費	△ 9,557
						(4) 共済費	△ 2,525	2 健康対策総務費	9,140
						(20) 扶助費	108,722	国庫支出金精算返納金	9,140
						(23) 償還金利息 及び滞戻料	9,140	3 指定難病等対策事業費	108,722
								医療扶助費	108,722
計	2,406,096	108,305	2,514,401	(国) 54,361	53,944				

# 地域福祉部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
地域福祉政策課	1,208,092	△ 10,954	(諸)△ 3	△ 10,951	
高齢者福祉課	12,917,017	△ 12,988		△ 12,988	
障害保健福祉課	12,606,283	48,778	(手)△ 145	48,923	
児童家庭課	5,847,125	△ 27,329		△ 27,329	
少子対策課	387,383	12,511		12,511	
福祉指導課	4,614,573	△ 2,415	(国) 277 (諸)△ 3	△ 2,689	
計	37,580,473	7,603	(国) 277 (手)△ 145 (諸)△ 6	7,477	

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	2,000	△ 3	1,997			
8 雑入	786	△ 3	783			
8 地域福祉部収入	457	△ 3	454	(1) 地域福祉政策課収入	△ 3	
計	491,624	△ 3	491,621			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	1,208,092	△ 10,954	1,197,138	(諸) △ 3	△ 10,951			
3 地域福祉費	1,146,690	△ 10,954	1,135,736	(諸) △ 3	△ 10,951			
1 地域福祉政策費	1,146,690	△ 10,954	1,135,736	(諸) △ 3	△ 10,951	(2) 給料	△ 8,137	1 人件費 △ 10,954 一般職給与費 △ 10,954
						(3) 職員手当等	△ 1,166	
						(4) 共済費	△ 1,651	
計	1,208,092	△ 10,954	1,197,138	(諸) △ 3	△ 10,951			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
地域福祉政策	地域生活定着促進事業委託料	19,645			平成28年度 ～平成29年度	19,645	14,733			4,912

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	12,917,017	△ 12,988	12,904,029		△ 12,988			
3 地域福祉費	12,917,017	△ 12,988	12,904,029		△ 12,988			
2 高齢者福祉費	12,917,017	△ 12,988	12,904,029		△ 12,988	(2) 給料	△ 6,429	1 人件費 △ 12,988 一般職給与費 △ 12,988
						(3) 職員手当等	△ 3,084	
						(4) 共済費	△ 3,475	
計	12,917,017	△ 12,988	12,904,029		△ 12,988			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち繰越予定額	説 明
4	健康福祉費		43,000	43,000	
3	地域福祉費	2 高齢者福祉費	43,000	43,000	
		地域包括ケア推進事業費	11,000	11,000	事業実施主体工事遅延のため
		老人福祉施設支援費	32,000	32,000	事業実施主体工事遅延のため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	138,697	△ 145	138,552			
2 手数料	4,043	△ 145	3,898			
3 健康福祉手数料	4,043	△ 145	3,898	(20)療育福祉センター手数料	△ 145	
計	3,780,414	△ 145	3,780,269			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	12,606,283	48,778	12,655,061	(手) △ 145	48,923			
3 地域福祉費	12,606,283	48,778	12,655,061	(手) △ 145	48,923			
3 障害保健福祉費	12,606,283	48,778	12,655,061	(手) △ 145	48,923	(2) 給料	29,124	1 人件費 △ 1,860
						(3) 職員手当等	16,939	一般職給与費 △ 1,860
						(4) 共済費	2,715	2 療育福祉センター費 50,638
								一般職給与費 50,638
計	12,606,283	48,778	12,655,061	(手) △ 145	48,923			

# 繰越明許費明細書

## 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
4	健康福祉費		78,324	78,324	
3	地域福祉費		78,324	78,324	
	3 障害保健福祉費	障害児・者施設整備事業	78,324	78,324	事業実施主体工事遅延のため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	5,847,125	△ 27,329	5,819,796		△ 27,329				
3 地域福祉費	5,847,125	△ 27,329	5,819,796		△ 27,329				
4 児童家庭費	5,847,125	△ 27,329	5,819,796		△ 27,329	(2) 給料	△ 7,190	1 人件費	△ 8,475
						(3) 職員手当等	△ 10,452	一般職給与費	△ 8,475
						(4) 共済費	△ 9,687	2 中央児童相談所費	285
								一般職給与費	285
							3 幡多児童相談所費	△ 2,990	
							一般職給与費	△ 2,990	
							4 希望が丘学園費	△ 16,149	
							一般職給与費	△ 16,149	
計	5,847,125	△ 27,329	5,819,796		△ 27,329				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	387,383	12,511	399,894		12,511			
3 地域福祉費	387,383	12,511	399,894		12,511			
5 少子対策費	387,383	12,511	399,894		12,511	(2) 給料	7,063	1 人件費 12,511
						(3) 職員手当等	3,982	一般職給与費 12,511
						(4) 共済費	1,466	
計	387,383	12,511	399,894		12,511			

歳 入

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	3,210,864	277	3,211,141			
3 委託金	25,318	277	25,595			
3 健康福祉費委託金	25,318	277	25,595	(7)福祉指導費委託金	277	生活保護指導監査委託金 277
14 諸収入	33,624	△ 3	33,621			
8 雑入	33,624	△ 3	33,621			
8 地域福祉部収入	33,324	△ 3	33,321	(6)福祉指導課収入	△ 3	
計	3,244,488	274	3,244,762			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	4,614,573	△ 2,415	4,612,158	(国) 277 (諸) △ 3	△ 2,689			
3 地域福祉費	4,614,573	△ 2,415	4,612,158	(国) 277 (諸) △ 3	△ 2,689			
6 福祉指導費	4,614,573	△ 2,415	4,612,158	(国) 277 (諸) △ 3	△ 2,689	(2) 給料 △ 1,125 (3) 職員手当等 434 (4) 共済費 △ 1,724	1 社会福祉施設等指導監査費 △ 2,415 一般職給与費 △ 2,415	
計	4,614,573	△ 2,415	4,612,158	(国) 277 (諸) △ 3	△ 2,689			

文化生活部補正予算総括表

(単位千円)

54

課 名	補正前の額	補 正 額		左 の 財 源 内 訳		備 考
				特 定 財 源	一 般 財 源	
文化推進課	2,943,018		32,190	(諸) 32	32,158	
国際交流課	147,638		3,467		3,467	
まんが・コンテンツ課	199,959	△	1,408		△ 1,408	
県民生活・男女共同参画課	489,663	△	4,175		△ 4,175	
私学・大学支援課	11,910,628	△	3,195		△ 3,195	
人権課	470,543		183		183	
情報政策課	1,140,684		5,623		5,623	
計	17,302,133		32,685	(諸) 32	32,653	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	5,441	32	5,473			
8 雑入	5,441	32	5,473			
9 文化生活部収入	5,441	32	5,473	(1)文化推進課収入	32	
計	999,680	32	999,712			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	2,943,018	32,190	2,975,208	(諸) 32	32,158			
1 文化生活費	2,943,018	32,190	2,975,208	(諸) 32	32,158			
1 文化推進費	2,943,018	32,190	2,975,208	(諸) 32	32,158	(2) 給料	20,906	1 人件費 32,190
						(3) 職員手当等	7,866	一般職給与費 32,190
						(4) 共済費	3,418	
計	2,943,018	32,190	2,975,208	(諸) 32	32,158			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	147,638	3,467	151,105		3,467			
1 文化生活費	147,638	3,467	151,105		3,467			
2 国際交流費	147,638	3,467	151,105		3,467	(2) 給料	1,103	1 人件費 3,467 一般職給与費 3,467
						(3) 職員手当等	1,571	
						(4) 共済費	793	
計	147,638	3,467	151,105		3,467			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	199,959	△ 1,408	198,551		△ 1,408			
1 文化生活費	199,959	△ 1,408	198,551		△ 1,408			
3 まんが・コンテンツ費	199,959	△ 1,408	198,551		△ 1,408	(2) 給料	△ 1,326	1 人件費 △ 1,408 一般職給与費 △ 1,408
						(3) 職員手当等	895	
						(4) 共済費	△ 977	
計	199,959	△ 1,408	198,551		△ 1,408			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	489,663	△ 4,175	485,488		△ 4,175			
1 文化生活費	489,663	△ 4,175	485,488		△ 4,175			
4 県民生活・男女共同参画費	489,663	△ 4,175	485,488		△ 4,175	(2) 給料	△ 1,978	1 人件費 一般職給与費 △ 4,175
						(3) 職員手当等	158	
						(4) 共済費	△ 2,355	
計	489,663	△ 4,175	485,488		△ 4,175			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
県民・ 男 女	こうち男女共同参画セン ター管理運営委託料	364,839			平成28年度 ～平成33年度	364,839			(負)182,418	182,421

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	11,910,628	△ 3,195	11,907,433		△ 3,195			
7 私学等振興費	4,777,073	△ 3,195	4,773,878		△ 3,195			
1 私学支援費	4,763,812	△ 3,195	4,760,617		△ 3,195	(2) 給料	560	1 人件費 一般職給与費 △ 3,195
						(3) 職員手当等	874	
						(4) 共済費	△ 4,629	
計	11,910,628	△ 3,195	11,907,433		△ 3,195			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	470,543	183	470,726		183			
1 文化生活費	470,543	183	470,726		183			
5 人権費	470,543	183	470,726		183	(2) 給料	1,072	1 人件費 183 一般職給与費 183
						(3) 職員手当等	△ 910	
						(4) 共済費	21	
計	470,543	183	470,726		183			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
5 文化生活費	1,140,684	5,623	1,146,307		5,623				
1 文化生活費	1,140,684	5,623	1,146,307		5,623				
6 情報政策費	1,140,684	5,623	1,146,307		5,623	(2) 給料	1,981	1 人件費	5,623
						(3) 職員手当等	2,519	一般職給与費	5,623
						(4) 共済費	1,123		
計	1,140,684	5,623	1,146,307		5,623				



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	1,258,104	△ 41,449	1,216,655		△ 41,449			
1 産業振興推進費	1,258,104	△ 41,449	1,216,655		△ 41,449			
1 計画推進費	1,258,104	△ 41,449	1,216,655		△ 41,449	(2) 給料	△ 23,269	1 人件費 △ 41,449
						(3) 職員手当等	△ 5,915	一般職給与費 △ 41,449
						(4) 共済費	△ 12,265	
7 商工労働費	4,048	23,939	27,987		23,939			
1 商工費	4,048	23,939	27,987		23,939			
3 新産業推進費	4,048	23,939	27,987		23,939	(2) 給料	12,582	1 人件費 23,939
						(3) 職員手当等	6,984	一般職給与費 23,939
						(4) 共済費	4,373	
計	1,262,152	△ 17,510	1,244,642		△ 17,510			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	1,072,555	△ 1,457	1,071,098		△ 1,457			
1 産業振興推進費	1,072,555	△ 1,457	1,071,098		△ 1,457			
2 地産地消・外商費	940,811		941,223		412	(2) 給料	1,462	1 人件費 412
						(3) 職員手当等	1,775	一般職給与費 412
						(4) 共済費	△ 2,825	
4 県外事務所費	131,744	△ 1,869	129,875		△ 1,869	(2) 給料	△ 702	1 大阪事務所費 △ 2,190
						(3) 職員手当等	△ 547	一般職給与費 △ 2,190
						(4) 共済費	△ 620	2 名古屋事務所費 321
								一般職給与費 321
7 商工労働費	7,988	126	8,114		126			
1 商工費	7,988	126	8,114		126			
2 工業振興費	7,988	126	8,114		126	(2) 給料	222	1 人件費 126
						(3) 職員手当等	△ 149	一般職給与費 126
						(4) 共済費	53	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	1,080,543	△ 1,331	1,079,212		△ 1,331			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	116,409	1,643	118,052		1,643			
1 産業振興推進費	116,409	1,643	118,052		1,643			
3 移住促進費	116,409	1,643	118,052		1,643	(2) 給料	1,873	1 人件費 1,643 一般職給与費 1,643
						(3) 職員手当等	327	
						(4) 共済費	△ 557	
計	116,409	1,643	118,052		1,643			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
移 住 促 進	移住フェア開催委託料	10,234			平成28年度 ～平成29年度	10,234				10,234

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	549,334	△ 10,805	538,529		△ 10,805			
1 産業振興推進費	91,961	7,294	99,255		7,294			
1 計画推進費	91,961	7,294	99,255		7,294	(2) 給料	4,355	1 人件費 7,294
						(3) 職員手当等	1,985	一般職給与費 7,294
						(4) 共済費	954	
2 中山間対策運輸費	457,373	△ 18,099	439,274		△ 18,099			
1 中山間地域対策費	457,373	△ 18,099	439,274		△ 18,099	(2) 給料	△ 9,666	1 人件費 △ 18,099
						(3) 職員手当等	△ 3,887	一般職給与費 △ 18,099
						(4) 共済費	△ 4,546	
計	549,334	△ 10,805	538,529		△ 10,805			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	353,910	37,000	390,910			
2 国庫補助金	353,910	37,000	390,910			
5 産業振興推進費補助金	353,910	37,000	390,910	(3) 鳥獣対策費補助金	37,000	中山間地域所得向上支援事業交付金 37,000
14 諸収入	32	△ 14	18			
8 雑入	32	△ 14	18			
10 産業振興推進部収入	32	△ 14	18	(5) 鳥獣対策課収入	△ 14	
計	374,883	36,986	411,869			



商工労働部補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
商工政策課	312,669	△ 6,755	(諸)△ 21	△ 6,734	
工業振興課	742,177	16,486	(諸) 15	16,471	
新産業推進課	937,071	△ 15,664		△ 15,664	
企業立地課	1,672,333	2,762		2,762	
雇用労働政策課	1,043,914	△ 3,720	(諸) 15	△ 3,735	
計	7,053,680	△ 6,891	(諸) 9	△ 6,900	

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	600	△ 21	579			
8 雑入	600	△ 21	579			
11 商工労働部収入	600	△ 21	579	(1)商工政策課収入	△ 21	
計	11,001	△ 21	10,980			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	312,669	△ 6,755	305,914	(諸) △ 21	△ 6,734			
1 商工費	312,669	△ 6,755	305,914	(諸) △ 21	△ 6,734			
1 商工政策費	312,669	△ 6,755	305,914	(諸) △ 21	△ 6,734	(2) 給料	△ 3,787	1 人件費 △ 6,755
						(3) 職員手当等	△ 348	一般職給与費 △ 6,755
						(4) 共済費	△ 2,620	
計	312,669	△ 6,755	305,914	(諸) △ 21	△ 6,734			

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	1,809	15	1,824			
8 雑入	1,809	15	1,824			
11 商工労働部収入	1,809	15	1,824	(2) 工業振興課収入	15	
計	93,821	15	93,836			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	742,177	16,486	758,663	(諸) 15	16,471			
1 商工費	742,177	16,486	758,663	(諸) 15	16,471			
2 工業振興費	742,177	16,486	758,663	(諸) 15	16,471	(2) 給料	9,816	1 人件費 16,486
						(3) 職員手当等	5,099	一般職給与費 16,486
						(4) 共済費	1,571	
計	742,177	16,486	758,663	(諸) 15	16,471			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	937,071	△ 15,664	921,407		△ 15,664			
1 商工費	937,071	△ 15,664	921,407		△ 15,664			
3 新産業推進費	611,522	△ 15,664	595,858		△ 15,664	(2) 給料	△ 9,297	1 人件費 △ 15,664 一般職給与費 △ 15,664
						(3) 職員手当等	△ 467	
						(4) 共済費	△ 5,900	
計	937,071	△ 15,664	921,407		△ 15,664			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
7 商工労働費	1,672,333	2,762	1,675,095		2,762				
1 商工費	1,672,333	2,762	1,675,095		2,762				
6 企業立地費	1,672,333	2,762	1,675,095		2,762	(2) 給料	1,780	1 人件費	2,762
						(3) 職員手当等	1,628	一般職給与費	2,762
						(4) 共済費	△ 646		
計	1,672,333	2,762	1,675,095		2,762				

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	853	15	868			
8 雑入	853	15	868			
11 商工労働部収入	853	15	868	(6)雇用労働政策課収入	15	
計	534,299	15	534,314			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	1,043,914	△ 3,720	1,040,194	(諸) 15	△ 3,735			
2 労働費	1,043,914	△ 3,720	1,040,194	(諸) 15	△ 3,735			
1 雇用労働政策費	1,043,914	△ 3,720	1,040,194	(諸) 15	△ 3,735	(2) 給料	△ 1,361	1 人件費 160
						(3) 職員手当等	△ 510	一般職給与費 160
						(4) 共済費	△ 1,849	2 高等技術学校費 △ 3,880
								一般職給与費 △ 3,880
計	1,043,914	△ 3,720	1,040,194	(諸) 15	△ 3,735			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
雇用労働政策	地域職業訓練センター管理運営委託料	36,525			平成28年度 ～平成33年度	36,525			(使) 30	36,495

# 観光振興部補正予算総括表

(単位千円)

88

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
観光政策課	1,849,770	14,362		14,362	
地域観光課	1,101,692	27,684	(負)△ 8,463	36,147	
おもてなし課	261,301	13,412		13,412	
計	3,212,763	55,458	(負)△ 8,463	63,921	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
8 観光振興費	1,849,770	14,362	1,864,132		14,362			
1 観光振興費	1,849,770	14,362	1,864,132		14,362			
1 観光政策費	1,849,770	14,362	1,864,132		14,362	(2) 給料	6,526	1 人件費 14,362 一般職給与費 14,362
						(3) 職員手当等	5,239	
						(4) 共済費	2,597	
計	1,849,770	14,362	1,864,132		14,362			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	16,533	△ 8,463	8,070			
2 負担金	16,533	△ 8,463	8,070			
5 観光振興費負担金	16,533	△ 8,463	8,070	(1) 地域観光費負担金	△ 8,463	
計	404,181	△ 8,463	395,718			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

変 更

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
地 域 観 光	歴史観光資源等強化事業 費補助金	118,601			平成28年度 ～平成29年度	118,601				118,601

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
8 観光振興費	261,301	13,412	274,713		13,412			
1 観光振興費	261,301	13,412	274,713		13,412			
1 観光政策費	123,016	△ 1,139	121,877		△ 1,139	(2) 給料	△ 543	1 人件費 △ 1,139
						(3) 職員手当等	△ 475	一般職給与費 △ 1,139
						(4) 共済費	△ 121	
3 おもてなし推進費	138,285	14,551	152,836		14,551	(2) 給料	7,504	1 人件費 14,551
						(3) 職員手当等	3,931	一般職給与費 14,551
						(4) 共済費	3,116	
計	261,301	13,412	274,713		13,412			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
おもてなし	客船受入等業務委託料	51,081			平成28年度 ～平成29年度	51,081			(諸) 3,812	47,269

農業振興部補正予算総括表

(単位千円)

06

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
農業政策課	799,082	6,997		6,997	
農地・担い手対策課	1,440,110	7,571		7,571	
協同組合指導課	199,441	△ 10,331		△ 10,331	
環境農業推進課	2,913,925	△ 13,458	(国) 1,387 (負)△ 8 (諸) 176	△ 15,013	
産地・流通支援課	2,166,441	393,440	(国) 377,942	15,498	
地域農業推進課	1,709,877	115,330	(国) 118,000	△ 2,670	
畜産振興課	1,222,623	△ 3,506	(諸) 141	△ 3,647	
農業基盤課	4,332,150	1,578,309	(国) 908,298 (分) 12,897 (負) 88,955 (諸) 18,878 (債) 624,000	△ 74,719	
競馬対策課	55,247	△ 1,045	(負)△ 522	△ 523	
計	14,838,896	2,073,307	(国) 1,405,627 (分) 12,897 (負) 88,425 (諸) 19,195 (債) 624,000	△ 76,837	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	799,082	6,997	806,079		6,997			
1 農業費	799,082	6,997	806,079		6,997			
1 農業政策費	799,082	6,997	806,079		6,997	(2) 給料	3,522	1 人件費 6,997
						(3) 職員手当等	3,988	一般職給与費 6,997
						(4) 共済費	△ 513	
計	799,082	6,997	806,079		6,997			

繰越明許費明細書  
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち繰越予定額	説 明
9	農業振興費		28,666	28,666	
1	農業費		28,666	28,666	
	1 農業政策費	こうち農業確立総合支援事業	28,666	28,666	計画調整に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	1,440,110	7,571	1,447,681		7,571			
1 農業費	1,386,478	7,079	1,393,557		7,079			
2 農地・担い手対策費	1,386,478	7,079	1,393,557		7,079	(2) 給料	4,666	1 人件費 7,079
						(3) 職員手当等	1,415	一般職給与費 7,079
						(4) 共済費	998	
3 農地費	53,632	492	54,124		492			
1 農地調整費	53,632	492	54,124		492	(2) 給料	781	1 人件費 492
						(3) 職員手当等	76	一般職給与費 492
						(4) 共済費	△ 365	
計	1,440,110	7,571	1,447,681		7,571			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	198,291	△ 10,331	187,960		△ 10,331			
1 農業費	198,291	△ 10,331	187,960		△ 10,331			
3 協同組合指導費	198,291	△ 10,331	187,960		△ 10,331	(2) 給料	△ 5,406	1 人件費 △ 10,331 一般職給与費 △ 10,331
						(3) 職員手当等	△ 2,600	
						(4) 共済費	△ 2,325	
計	199,441	△ 10,331	189,110		△ 10,331			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	16,904	△ 8	16,896			
2 負担金	16,904	△ 8	16,896			
6 農業振興費負担金	16,904	△ 8	16,896	( 1)環境農業推進費負担金	△ 8	
9 国庫支出金	54,347	1,387	55,734			
2 国庫補助金	54,078	1,387	55,465			
8 農業振興費補助金	54,078	1,387	55,465	( 4)環境農業推進費補助金	1,387	協同農業普及事業交付金 1,387
14 諸収入	75,311	176	75,487			
8 雑入	2,981	176	3,157			
13 農業振興部収入	2,981	176	3,157	( 4)環境農業推進課収入	176	
計	329,145	1,555	330,700			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
環境農 業推進	ほ場管理業務等委託料	58,602			平成28年度 ～平成31年度	58,602				58,602
	就農研修指導業務等委託料	49,515			平成28年度 ～平成31年度	49,515				49,515

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	222,507	377,942	600,449			
2 国庫補助金	222,507	377,942	600,449			
8 農業振興費補助金	222,507	377,942	600,449	(5)産地・流通支援費補助金	377,942	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団 体整備費補助金 377,942
計	631,697	377,942	1,009,639			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
9 農業振興費	2,166,441	393,440	2,559,881	(国) 377,942	15,498				
1 農業費	2,166,441	393,440	2,559,881	(国) 377,942	15,498				
6 産地・流通支援費	2,166,441	393,440	2,559,881	(国) 377,942	15,498	(2) 給料	7,196	1 人件費	15,498
						(3) 職員手当等	6,262	一般職給与費	15,498
						(4) 共済費	2,040	2 競争力強化生産総合対策事業費	377,942
						(19) 負担金補助 及び交付金	377,942	産地パワーアップ事業費補助金	377,942
計	2,166,441	393,440	2,559,881	(国) 377,942	15,498				

### 繰越明許費明細書

### 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
9	農業振興費		147,500	147,500	
1	農業費		147,500	147,500	
	6 産地・流通 支 援 費	次世代施設園芸推進 事 業 費	147,500	147,500	計画調整に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	957,411	118,000	1,075,411			
2 国庫補助金	957,411	118,000	1,075,411			
8 農業振興費補助金	957,411	118,000	1,075,411	(6) 地域農業推進費補助金	118,000	中山間地域所得向上支援事業交付金 118,000
計	963,429	118,000	1,081,429			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	1,709,877	115,330	1,825,207	(国) 118,000	△ 2,670			
1 農業費	1,709,877	115,330	1,825,207	(国) 118,000	△ 2,670			
7 地域農業推進費	1,709,877	115,330	1,825,207	(国) 118,000	△ 2,670	(2) 給料	△ 2,317	1 人件費 △ 2,670
						(3) 職員手当等	990	一般職給与費 △ 2,670
						(4) 共済費	△ 1,343	2 中山間地域所得向上支援事業費 118,000
						(19) 負担金補助 及び交付金	118,000	中山間地域所得向上支援事業費補助金 118,000
計	1,709,877	115,330	1,825,207	(国) 118,000	△ 2,670			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち繰越予定額	説 明
9	農業振興費		120,300	91,300	
1	農業費		120,300	91,300	
	7 地域農業推進費		120,300	91,300	
		集落営農・複合経営拠点支援事業費	2,300	2,300	国補正予算対応のため
		中山間地域所得向上支援事業費	118,000	89,000	国補正予算対応のため

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	130,244	141	130,385			
8 雑入	129,062	141	129,203			
13 農業振興部収入	129,062	141	129,203	(7) 畜産振興課収入	141	
計	214,579	141	214,720			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	1,222,623	△ 3,506	1,219,117	(諸) 141	△ 3,647			
2 畜産業費	1,222,623	△ 3,506	1,219,117	(諸) 141	△ 3,647			
1 畜産振興費	1,099,183	△ 3,506	1,095,677	(諸) 141	△ 3,647	(2) 給料	△ 2,674	1 人件費  一般職給与費  △ 3,506
						(3) 職員手当等	4,291	
						(4) 共済費	△ 5,123	
計	1,222,623	△ 3,506	1,219,117	(諸) 141	△ 3,647			

歳 入

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	199,480	101,852	301,332			
1 分担金	18,300	12,897	31,197			
1 農業振興費分担金	18,300	12,897	31,197	(1) 県営土地改良事業費分担金	12,897	
2 負担金	181,180	88,955	270,135			
6 農業振興費負担金	181,180	88,955	270,135	(2) 土地改良指導費負担金	△ 4,483	
				(3) 県営土地改良事業費負担金	20,100	
				(4) 耕地防災事業費負担金	73,338	
9 国庫支出金	2,647,203	908,298	3,555,501			
2 国庫補助金	2,627,489	908,298	3,535,787			
8 農業振興費補助金	1,930,387	908,298	2,838,685	(9) 県営土地改良事業費補助金	72,635	農山漁村地域整備交付金 △ 18,983 農業水利施設保全合理化事業費補助金 △ 50,250 農業競争力強化基盤整備事業費補助金 141,868
				(10) 団体営土地改良事業費補助金	192,645	農山漁村地域整備交付金 4,000 農業水利施設保全合理化事業費補助金 △ 70,898 農業競争力強化基盤整備事業費補助金 131,668 中山間地域所得向上支援事業交付金 127,875
				(11) 耕地防災事業費補助金	643,018	農村地域防災減災事業費補助金 643,018
14 諸収入	138,776	18,878	157,654			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
6 受託事業収入		18,862	18,862			
1 受託事業収入		18,862	18,862	(20) 農業農村整備受託事業収入	18,862	
8 雑入	138,776	16	138,792			
13 農業振興部収入	135	16	151	(8) 農業基盤課収入	16	
15 県債	870,000	624,000	1,494,000			
1 県債	870,000	624,000	1,494,000			
9 農業振興債	860,000	624,000	1,484,000	(3) 土地改良事業債	81,000	
				(4) 耕地防災事業債	543,000	
計	3,861,669	1,653,028	5,514,697			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	3,575,371	1,578,309	5,153,680	(国) 908,298 (分) 12,897 (負) 88,955 (諸) 18,878 (債) 624,000	△ 74,719			
3 農地費	3,575,371	1,578,309	5,153,680	(国) 908,298 (分) 12,897 (負) 88,955 (諸) 18,878 (債) 624,000	△ 74,719			
2 土地改良指導費	333,953	△ 115,955	217,998	(負) △ 4,483 (諸) 16	△ 111,488	( 2) 給料 △ 62,989 ( 3) 職員手当等 △ 30,810 ( 4) 共済費 △ 22,156	1 人件費 △ 115,955 一般職給与費 △ 115,955	
3 県営土地改良事業費	662,324	187,845	850,169	(国) 72,635 (分) 12,897	1,213	( 2) 給料 8,846 ( 3) 職員手当等 4,869	1 かんがい排水事業費 △ 90,954 2 経営体育成基盤整備事業費 278,799	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(負) 20,100		(4) 共済費	2,715	
				(債) 81,000		(7) 賃金	437	
						(9) 旅費	△ 747	
						(11) 需用費	847	
						(12) 役務費	△ 714	
						(13) 委託料	△ 28,577	
						(14) 使用料及び 賃借料	1,423	
						(15) 工事請負費	186,727	
						(17) 公有財産購 入費	300	
						(18) 備品購入費	△ 550	
						(22) 補償補填及 び賠償金	12,250	
						(27) 公課費	19	
4 団体営土地改良事業費	551,993	242,145	794,138	(国) 192,645	49,500	(19) 負担金補助 及び交付金	242,145	1 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費 △ 65,298
								地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金 △ 70,898
								農業用水活用発電施設整備事業費補助金 5,600

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								2 農業基盤整備促進事業費 307,443 農業基盤整備促進事業費補助金 156,318 中山間地域所得向上支援事業費補助金 151,125
5 耕地防災事業費	2,027,101	1,264,274	3,291,375	(国) 643,018 (負) 73,338 (諸) 18,862 (債) 543,000	△ 13,944	(2) 給料 38,987 (3) 職員手当等 20,659 (4) 共済費 12,528 (7) 賃金 △ 208 (9) 旅費 △ 2,260 (11) 需用費 1,319 (12) 役務費 2,500 (13) 委託料 326,586 (14) 使用料及び 賃借料 △ 2,031 (15) 工事請負費 894,161 (17) 公有財産購 入費 11,121 (18) 備品購入費 △ 1,211		1 地すべり防止事業費 337,010 2 県営ため池等整備事業費 478,524 3 農村災害対策整備事業費 404,175 4 団体営総合農地防災事業費 △ 49,800 総合農地防災事業費補助金 △ 49,800 5 震災対策土地改良施設整備事業費 94,365 県営事業費 87,800 事務費 6,565

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(19) 負担金補助 及び交付金	△ 49,800	
						(22) 補償補填及 び賠償金	11,923	
計	4,332,150	1,578,309	5,910,459	(国) 908,298 (分) 12,897 (負) 88,955 (諸) 18,878 (債) 624,000	△ 74,719			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち繰越予定額	説 明
9	農業振興費		2,927,807	2,927,807	
3	農地費		2,927,807	2,927,807	
	3	県営土地改良事業費	438,399	438,399	国補正予算対応のため
	4	団体営土地改良事業費	428,283	428,283	国補正予算対応のため
	5	耕地防災事業費	2,061,125	2,061,125	
		地すべり防止事業費	408,410	408,410	国補正予算対応のため
		県営ため池等整備事業費	664,472	664,472	国補正予算対応のため
		農村災害対策整備事業費	869,398	869,398	国補正予算対応のため
		団体営総合農地防災事業費	15,600	15,600	国補正予算対応のため
		震災対策土地改良施設整備事業費	103,245	103,245	国補正予算対応のため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	26,853	△ 522	26,331			
2 負担金	26,853	△ 522	26,331			
6 農業振興費負担金	26,853	△ 522	26,331	( 5) 競馬対策費負担金	△ 522	
計	27,048	△ 522	26,526			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	55,247	△ 1,045	54,202	(負) △ 522	△ 523			
2 畜産業費	55,247	△ 1,045	54,202	(負) △ 522	△ 523			
3 競馬対策費	55,247	△ 1,045	54,202	(負) △ 522	△ 523	(2) 給料	△ 581	1 人件費 △ 1,045 一般職給与費 △ 1,045
						(3) 職員手当等	276	
						(4) 共済費	△ 740	
計	55,247	△ 1,045	54,202	(負) △ 522	△ 523			

林業振興・環境部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
林業環境政策課	1,734,024	11,986	(負) 36,213	△ 24,227	
木材増産推進課	2,345,514	511,743	(国) 145,562 (諸) 244,774	121,407	
治山林道課	6,261,235	3,014		3,014	
新エネルギー推進課	131,767	△ 7,694		△ 7,694	
環境共生課	621,941	△ 6,249		△ 6,249	
環境対策課	500,299	6,518	(諸) 21	6,497	
計	14,320,848	519,318	(国) 145,562 (負) 36,213 (諸) 244,795	92,748	

歳入

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		36,213	36,213			
2 負担金		36,213	36,213			
7 林業振興環境費負担金		36,213	36,213	(2) 林業政策費負担金	36,213	林業環境政策費負担金 36,213
計	67,701	36,213	103,914			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	1,734,024	11,986	1,746,010	(負) 36,213	△ 24,227			
1 林業振興費	1,721,748	11,986	1,733,734	(負) 36,213	△ 24,227			
1 林業政策費	1,666,085	11,986	1,678,071	(負) 36,213	△ 24,227	(2) 給料	6,794	1 人件費 11,986
						(3) 職員手当等	11,544	一般職給与費 11,986
						(4) 共済費	△ 6,352	
計	1,734,024	11,986	1,746,010	(負) 36,213	△ 24,227			

歳 入

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,542,454	145,562	1,688,016			
2 国庫補助金	1,542,454	145,562	1,688,016			
9 林業振興環境費補助金	1,542,454	145,562	1,688,016	(3) 木材増産推進費補助金	145,562	森林環境保全整備事業費補助金 森林整備・林業等振興整備交付金 △ 294,963 149,401
14 諸収入	671	244,774	245,445			
8 雑入	671	244,774	245,445			
14 林業振興・環境部収入	671	244,774	245,445	(3) 木材増産推進課収入	244,774	
計	1,684,825	390,336	2,075,161			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	2,345,514	511,743	2,857,257	(国) 145,562 (諸) 244,774	121,407			
1 林業振興費	2,345,514	511,743	2,857,257	(国) 145,562 (諸) 244,774	121,407			
4 木材増産推進費	2,345,514	511,743	2,857,257	(国) 145,562 (諸) 244,774	121,407	( 2) 給料	2,126	1 造林事業費 402,292
						( 3) 職員手当等	1,489	造林事業費補助金 387,286
						( 4) 共済費	1,073	事務費 15,006
						( 7) 賃金	2,422	2 森林資源再生支援事業費 17,678
						( 9) 旅費	50	森林資源再生支援事業費補助金 17,678
						(11) 需用費	155	3 木材安定供給推進事業費 86,608
						(13) 委託料	491	事業実施確認業務委託料 △ 7,200
						(19) 負担金補助 及〇交付金	503,937	木材安定供給推進事業費補助金 93,808
								4 原木増産推進事業費 5,165
								原木増産推進事業費補助金 5,165



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	5,878,150	3,014	5,881,164		3,014			
1 林業振興費	5,878,150	3,014	5,881,164		3,014			
8 治山費	3,875,834	3,014	3,878,848		3,014	(2) 給料	1,892	1 保安林整備費 3,014
						(3) 職員手当等	877	一般職給与費 3,014
						(4) 共済費	245	
計	6,261,235	3,014	6,264,249		3,014			

## 繰越明許費明細書

## 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
10 林業振興 環境費			3,364,485	2,504,580	
1 林業振興費			3,364,485	2,504,580	
	7 林道費		1,046,097	831,816	
		林道開設事業費	88,574	71,207	用地交渉に日時を要したため
		山のみち地域づくり 交付金事業費	322,675	190,893	用地交渉等に日時を要したため
		道整備交付金事業費	634,848	569,716	用地交渉等に日時を要したため
	8 治山費		2,318,388	1,672,764	
		山地治山事業費	884,686	565,841	用地交渉等に日時を要したため
		水源地域等保安林整備 事業費	217,636	137,865	用地交渉等に日時を要したため
		治山等激甚災害対策特別 緊急事業費	653,397	472,382	用地交渉等に日時を要したため
		山地防災事業費	348,384	282,391	計画調整等に日時を要したため
		災害関連緊急治山等 事業費	214,285	214,285	用地交渉に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	131,767	△ 7,694	124,073		△ 7,694			
2 環境費	131,767	△ 7,694	124,073		△ 7,694			
2 新エネルギー推進費	131,767	△ 7,694	124,073		△ 7,694	(2) 給料	△ 4,140	1 人件費 △ 7,694
						(3) 職員手当等	△ 1,572	一般職給与費 △ 7,694
						(4) 共済費	△ 1,982	
計	131,767	△ 7,694	124,073		△ 7,694			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
10 林業振興環境費	616,941	△ 6,249	610,692		△ 6,249				
2 環境費	616,941	△ 6,249	610,692		△ 6,249				
3 環境共生費	616,941	△ 6,249	610,692		△ 6,249	(2) 給料	△ 4,202	1 人件費	△ 8,409
						(3) 職員手当等	△ 3,103	一般職給与費	△ 8,409
						(4) 共済費	△ 1,104	2 牧野植物園管理運営費	2,160
						(13) 委託料	2,160	測量調査等委託料	2,160
計	621,941	△ 6,249	615,692		△ 6,249				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
環 境 共 生	測量調査等委託料	11,270			平成28年度 ～平成29年度	11,270				11,270

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	10,724	21	10,745			
8 雑入	10,724	21	10,745			
14 林業振興・環境部収入	10,627	21	10,648	(9)環境対策課収入	21	
計	48,896	21	48,917			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	500,299	6,518	506,817	(諸) 21	6,497			
2 環境費	500,299	6,518	506,817	(諸) 21	6,497			
4 環境対策費	500,299	6,518	506,817	(諸) 21	6,497	(2) 給料	3,961	1 人件費 6,518
						(3) 職員手当等	2,590	一般職給与費 6,518
						(4) 共済費	△ 33	
計	500,299	6,518	506,817	(諸) 21	6,497			



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	211,476	20,798	232,274		20,798			
1 水産振興費	211,476	20,798	232,274		20,798			
1 水産政策費	211,476	20,798	232,274		20,798	(2) 給料	11,854	1 人件費 20,798
						(3) 職員手当等	5,037	一般職給与費 20,798
						(4) 共済費	3,907	
計	211,476	20,798	232,274		20,798			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	382,845	130	382,975		130			
1 水産振興費	382,845	130	382,975		130			
2 漁業管理費	382,845	130	382,975		130	(2) 給料	△ 455	1 漁業委員会費 130 一般職給与費 130
						(3) 職員手当等	1,034	
						(4) 共済費	△ 449	
計	382,845	130	382,975		130			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	1,332,189	6,943	1,339,132		6,943			
1 水産振興費	1,332,189	6,943	1,339,132		6,943			
3 漁業振興費	1,096,229	6,943	1,103,172		6,943	(2) 給料	4,427	1 人件費 6,943 一般職給与費 6,943
						(3) 職員手当等	3,556	
						(4) 共済費	△ 1,040	
計	1,332,189	6,943	1,339,132		6,943			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	183,600	△ 8,638	174,962		△ 8,638			
1 水産振興費	183,600	△ 8,638	174,962		△ 8,638			
5 合併・流通支援費	183,600	△ 8,638	174,962		△ 8,638	(2) 給料	△ 5,806	1 人件費 △ 8,638 一般職給与費 △ 8,638
						(3) 職員手当等	△ 1,097	
						(4) 共済費	△ 1,735	
計	183,600	△ 8,638	174,962		△ 8,638			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	100,483	9,240	109,723			
2 負担金	100,483	9,240	109,723			
8 水産振興費負担金	100,483	9,240	109,723	(2)漁港建設費負担金	9,240	
9 国庫支出金	1,171,331	52,611	1,223,942			
2 国庫補助金	1,140,840	52,611	1,193,451			
10 水産振興費補助金	1,140,840	52,611	1,193,451	(4)漁港建設費補助金	52,611	広域水産物供給基盤整備事業費補助金 18,050 地域水産物供給基盤整備事業費補助金 58,000 水産基盤ストックマネジメント事業費補助金 1,561 広域漁場整備事業費補助金 △ 25,000
15 県債	797,000	64,000	861,000			
1 県債	797,000	64,000	861,000			
11 水産振興債	781,000	64,000	845,000	(2)漁港事業債	64,000	
計	2,183,519	125,851	2,309,370			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	2,391,884	101,614	2,493,498	(国) 52,611 (負) 9,240 (債) 64,000	△ 24,237			
1 水産振興費	2,391,884	101,614	2,493,498	(国) 52,611 (負) 9,240 (債) 64,000	△ 24,237			
6 漁港費	178,316	△ 2,101	176,215		△ 2,101	(2) 給料 △ 1,195 (3) 職員手当等 △ 558 (4) 共済費 △ 348	1 人件費 △ 2,101 一般職給与費 △ 2,101	
7 漁港建設費	2,213,568	103,715	2,317,283	(国) 52,611 (負) 9,240 (債) 64,000	△ 22,136	(2) 給料 870 (3) 職員手当等 395 (4) 共済費 316 (7) 賃金 △ 100 (9) 旅費 239 (11) 需用費 1,200	1 広域水産物供給基盤整備事業費 36,745 2 地域水産物供給基盤整備事業費 136,269 県営事業費 118,974 地域水産物供給基盤整備事業費補助金 17,295 3 水産基盤ストックマネジメント事業費 △ 18,017 4 広域魚場整備事業費 △ 51,282	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(12) 役務費	△ 700	
						(13) 委託料	△ 7,124	
						(15) 工事請負費	91,424	
						(19) 負担金補助 及び交付金	17,195	
計	2,438,444	101,614	2,540,058	(国) 52,611 (負) 9,240 (債) 64,000	△ 24,237			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち繰越予定額	説 明
11	水産振興費		1,140,615	728,895	
1	水産振興費		1,140,615	728,895	
	7	漁港建設費	1,140,615	728,895	
		広域水産物供給基盤整備事業費	183,750	68,250	国補正予算対応のため
		地域水産物供給基盤整備事業費	479,724	260,013	国補正予算対応のため
		水産基盤ストックマネジメント事業費	118,167	41,658	国補正予算対応のため
		広域漁場整備事業費	358,974	358,974	国補正予算対応のため

土木部補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
建設管理課	2,217,828	115,845	(負) 112,578 (使) 4,966 (手) 9,189 (諸) 83	△ 10,971	
用地対策課	7,685,142	45,070	(国) 29,635	15,435	
河川課	14,007,971	27,945	(国) 16,500 (負)△ 101 (使) 712 (債) 16,000	△ 5,166	
防災砂防課	7,018,245	1,085,508	(国) 485,000 (負) 40,180 (債) 495,000	65,328	
道路課	31,184,083	6,652,169	(国) 4,301,579 (債) 2,352,000	△ 1,410	
都市計画課	2,318,935	34,286	(国) 24,000 (負) 2,400 (債) 6,000	1,886	
公園下水道課	3,572,445	640,889	(国) 320,000 (負) 44,800 (債) 273,000	3,089	
建築指導課	105,923	△ 4,375	(手)△ 7,313	2,938	
建築課	301,699	4,088		4,088	
港湾振興課	275,492	△ 2,623		△ 2,623	
港湾・海岸課	8,994,531	105,742	(国)△ 27,600 (負)△ 3,400 (債) 145,000	△ 8,258	
計	81,657,945	8,704,544	(国) 5,149,114 (負) 196,457 (使) 5,678 (手) 1,876 (諸) 83 (債) 3,287,000	64,336	

歳 入

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	1,111	112,578	113,689			
2 負担金	1,111	112,578	113,689			
9 土木費負担金	1,111	112,578	113,689	(1)建設管理費負担金	112,578	
8 使用料及び手数料	133,641	14,155	147,796			
1 使用料	51,442	4,966	56,408			
10 土木使用料	51,442	4,966	56,408	(1)庁舎等使用料	35	
				(2)河川使用料	4,932	
				(3)普通河川使用料	△ 1	
2 手数料	82,199	9,189	91,388			
11 土木手数料	82,136	9,189	91,325	(2)建設業者許可手数料	10,000	
				(5)浄化槽保守点検業者登録手数料	△ 319	
				(7)建設業者経営事項審査手数料	△ 1,511	
				(9)屋外広告物許可手数料	1,015	
				(10)不動産鑑定業者登録手数料	4	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	2,391,330	83	2,391,413			
8 雑入	2,391,330	83	2,391,413			
16 土木部収入	895	83	978	(2) 建設管理課収入	83	
計	2,563,306	126,816	2,690,122			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	2,217,828	115,845	2,333,673	(負) 112,578 (使) 4,966 (手) 9,189 (諸) 83	△ 10,971			
1 土木総務費	2,217,828	115,845	2,333,673	(負) 112,578 (使) 4,966 (手) 9,189 (諸) 83	△ 10,971			
2 建設管理費	2,217,828	115,845	2,333,673	(負) 112,578 (使) 4,966 (手) 9,189 (諸) 83	△ 10,971	( 2)給料 62,396 ( 3)職員手当等 54,324 ( 4)共済費 △ 875	1 人件費 115,845 一般職給与費 115,845	
計	2,217,828	115,845	2,333,673	(負) 112,578 (使) 4,966	△ 10,971			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(手) 9,189				
				(諸) 83				

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,083,899	29,635	1,113,534			
1 国庫負担金	1,083,899	29,635	1,113,534			
5 土木費負担金	1,083,899	29,635	1,113,534	(1)用地対策費負担金	29,635	地籍調査費負担金 29,635
計	7,053,323	29,635	7,082,958			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	7,685,142	45,070	7,730,212	(国) 29,635	15,435			
1 土木総務費	7,685,142	45,070	7,730,212	(国) 29,635	15,435			
4 用地対策費	7,675,640	45,070	7,720,710	(国) 29,635	15,435	( 2) 給料	130	1 人件費 618
						( 3) 職員手当等	473	一般職給与費 618
						( 4) 共済費	15	2 国土調査費 44,452
						(19) 負担金補助 及び交付金	44,452	地籍調査事業費補助金 44,452
計	7,685,142	45,070	7,730,212	(国) 29,635	15,435			

繰越明許費明細書  
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			308,901	308,901	
1 土木総務費			308,901	308,901	
	4 用地対策費	国 土 調 査 費	308,901	308,901	国補正予算対応のため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	187,595	△ 101	187,494			
2 負担金	187,595	△ 101	187,494			
9 土木費負担金	187,595	△ 101	187,494	(2)河川管理費負担金	△ 101	
8 使用料及び手数料	885,237	712	885,949			
1 使用料	885,231	712	885,943			
10 土木使用料	885,231	712	885,943	(2)河川使用料	712	
9 国庫支出金	5,202,573	16,500	5,219,073			
2 国庫補助金	5,201,938	16,500	5,218,438			
11 土木費補助金	5,201,938	16,500	5,218,438	(1)河川管理費補助金	16,500	防災・安全社会資本整備交付金 16,500
15 県債	6,364,000	16,000	6,380,000			
1 県債	6,364,000	16,000	6,380,000			
12 土木債	6,364,000	16,000	6,380,000	(2)河川事業債	16,000	
計	13,211,875	33,111	13,244,986			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	14,007,971	27,945	14,035,916	(国) 16,500 (負) △ 101 (使) 712 (債) 16,000	△ 5,166			
2 河川費	14,007,971	27,945	14,035,916	(国) 16,500 (負) △ 101 (使) 712 (債) 16,000	△ 5,166			
1 河川管理費	2,257,842	27,945	2,285,787	(国) 16,500 (負) △ 101 (使) 712 (債) 16,000	△ 5,166	( 2) 給料 △ 4,746 ( 3) 職員手当等 462 ( 4) 共済費 △ 1,931 (13) 委託料 208,759 (15) 工事請負費 △ 179,599 (17) 公有財産購入費 4,000 (22) 補償補填及び賠償金 1,000	△ 4,746 462 △ 1,931 208,759 △ 179,599 4,000 1,000	1 人件費 712 一般職給与費 712 2 ダム改良費 401 3 堰堤機能確保事業費 33,759 4 永瀬ダム管理費 △ 3,572 一般職給与費 △ 3,572 5 坂本ダム管理費 △ 3,355

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								一般職給与費 △ 3,355
計	14,007,971	27,945	14,035,916	(国) 16,500 (負) △ 101 (使) 712 (債) 16,000	△ 5,166			

## 繰越明許費明細書

## 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			1,232,726	1,162,132	
2 河 川 費			1,232,726	1,162,132	
	1 河川管理費		1,232,726	1,162,132	
		和食ダム建設事業費	1,080,000	1,067,000	計画調整に日時を要したため
		ダム改良費	91,751	56,709	計画調整等に日時を要したため
		堰堤機能確保事業費	60,975	38,423	計画調整等に日時を要したため

## 変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
12 土 木 費			1,526,700	1,187,257	4,972,250	4,589,058	
2 河 川 費			1,526,700	1,187,257	4,972,250	4,589,058	
	3 河川改良費		1,526,700	1,187,257	4,972,250	4,589,058	
		床上浸水対策特別緊急事業費	1,461,600	1,132,178	1,661,600	1,332,178	用地交渉等に日時を要したため
		防災・安全交付金事業費	65,100	55,079	3,310,650	3,256,880	計画調整等に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
河 川	和食ダム建設事業費	975,439			平成28年度 ～平成30年度	975,439	464,309	418,000	(負) 46,822	46,308

歳 入

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	115,987	40,180	156,167			
2 負担金	115,987	40,180	156,167			
9 土木費負担金	115,987	40,180	156,167	(5) 砂防整備費負担金	40,180	
9 国庫支出金	3,020,325	485,000	3,505,325			
2 国庫補助金	1,389,500	485,000	1,874,500			
11 土木費補助金	1,389,500	485,000	1,874,500	(3) 砂防整備費補助金	485,000	防災・安全社会資本整備交付金 485,000
15 県債	2,918,000	495,000	3,413,000			
1 県債	2,918,000	495,000	3,413,000			
12 土木債	1,985,000	495,000	2,480,000	(4) 砂防事業債	450,000	
				(5) 国直轄砂防事業費負担金債	45,000	
計	6,054,323	1,020,180	7,074,503			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	4,374,254	1,085,508	5,459,762	(国) 485,000 (負) 40,180 (債) 495,000	65,328				
3 砂防費	4,374,254	1,085,508	5,459,762	(国) 485,000 (負) 40,180 (債) 495,000	65,328				
2 砂防整備費	3,496,070	1,085,508	4,581,578	(国) 485,000 (負) 40,180 (債) 495,000	65,328	(13) 委託料 (15) 工事請負費 (19) 負担金補助 及び交付金 (22) 補償補填及 び賠償金	129,900 901,280 45,328 9,000	1 通常砂防事業費 2 地すべり対策事業費 3 急傾斜地崩壊対策事業費 4 総合流域防災事業費 5 砂防等基礎調査費 6 国直轄砂防事業費負担金	90,000 260,000 590,180 10,000 90,000 45,328
計	7,018,245	1,085,508	8,103,753	(国) 485,000 (負) 40,180	65,328				



繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち繰越予定額	説 明
12 土 木 費			802,151	548,219	
3 砂 防 費	2 砂防整備費		802,151	548,219	
		地すべり対策事業費	297,800	283,831	補償交渉等に日時を要したため
		砂防等基礎調査費	504,351	264,388	計画調整等に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち繰越予定額	金 額	左のうち繰越予定額	
12 土 木 費			652,019	554,985	1,762,625	1,525,907	
3 砂 防 費	2 砂防整備費		652,019	554,985	1,762,625	1,525,907	
		通常砂防事業費	439,079	377,426	671,879	602,505	計画調整等に日時を要したため
		急傾斜地崩壊対策事業費	176,190	140,809	1,009,130	870,812	計画調整等に日時を要したため
		総合流域防災事業費	36,750	36,750	81,616	52,590	計画調整等に日時を要したため

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	12,641,837	4,301,579	16,943,416			
2 国庫補助金	12,641,837	4,301,579	16,943,416			
11 土木費補助金	12,641,837	4,301,579	16,943,416	(5)道路橋梁改良費補助金	4,301,579	社会資本整備総合交付金 防災・安全社会資本整備交付金 430,629 3,870,950
15 県債	13,011,000	2,352,000	15,363,000			
1 県債	13,011,000	2,352,000	15,363,000			
12 土木債	13,011,000	2,352,000	15,363,000	(6)道路橋梁事業債	2,221,000	
				(7)国直轄道路事業費負担金債	131,000	
計	26,540,265	6,653,579	33,193,844			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	31,184,083	6,652,169	37,836,252	(国) 4,301,579 (債) 2,352,000	△ 1,410			
4 道路橋梁費	31,184,083	6,652,169	37,836,252	(国) 4,301,579 (債) 2,352,000	△ 1,410			
1 道路橋梁管理費	6,833,963	△ 3,156	6,830,807		△ 3,156	(2) 給料 453 (3) 職員手当等 △ 1,839 (4) 共済費 △ 1,770		1 人件費 △ 3,156 一般職給与費 △ 3,156
2 道路橋梁改良費	24,350,120	6,655,325	31,005,445	(国) 4,301,579 (債) 2,352,000	1,746	(13) 委託料 1,075,700 (15) 工事請負費 5,447,958 (19) 負担金補助及び交付金 131,667		1 社会資本整備総合交付金事業費 615,185 2 防災・安全交付金事業費 5,908,473 3 国直轄道路事業費負担金 131,667
計	31,184,083	6,652,169	37,836,252	(国) 4,301,579 (債) 2,352,000	△ 1,410			

繰越明許費明細書

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち繰越予定額	金 額	左のうち繰越予定額	
12	土木費		6,641,579	5,452,617	19,520,686	16,889,377	
4	道路橋梁費		6,641,579	5,452,617	19,520,686	16,889,377	
	1 道路橋梁費 道路橋梁費	道路改良費	40,120	40,120	927,200	826,949	計画調整等に日時を要したため
	2 道路橋梁費 道路橋梁費		6,601,459	5,412,497	18,593,486	16,062,428	
		社会資本整備総合交付金事業費	1,330,582	1,103,668	2,416,971	1,936,164	計画調整等に日時を要したため
		防災・安全交付金事業費	5,008,377	4,070,759	15,914,015	13,888,194	計画調整等に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
道 路	道路改良費	101,500			平成28年度 ～平成29年度	101,500		84,000	(負) 8,120	9,380

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	458,740	2,400	461,140			
2 負担金	458,740	2,400	461,140			
9 土木費負担金	458,740	2,400	461,140	(9)都市施設整備費負担金	2,400	
9 国庫支出金	362,610	24,000	386,610			
2 国庫補助金	362,610	24,000	386,610			
11 土木費補助金	362,610	24,000	386,610	(7)都市施設整備費補助金	24,000	社会資本整備総合交付金 24,000
15 県債	1,124,000	6,000	1,130,000			
1 県債	1,124,000	6,000	1,130,000			
12 土木債	1,124,000	6,000	1,130,000	(8)都市計画事業債	6,000	
計	1,956,783	32,400	1,989,183			



# 繰越明許費明細書

## 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			1,000,325	457,910	
5 都市計画費			1,000,325	457,910	
	2 都市整備費	都市計画街路単独事業費	881,111	366,474	計画調整等に日時を要したため
	3 都市施設整備費	都市計画街路事業費	119,214	91,436	補償交渉等に日時を要したため

歳入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	53,760	44,800	98,560			
2 負担金	53,760	44,800	98,560			
9 土木費負担金	53,760	44,800	98,560	(10) 公園費負担金	44,800	
9 国庫支出金	427,945	320,000	747,945			
2 国庫補助金	426,947	320,000	746,947			
11 土木費補助金	426,947	320,000	746,947	(8) 公園費補助金	320,000	社会資本整備総合交付金 320,000
15 県債	1,482,000	273,000	1,755,000			
1 県債	1,482,000	273,000	1,755,000			
12 土木債	1,482,000	273,000	1,755,000	(9) 公園事業債	273,000	
計	1,991,958	637,800	2,629,758			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	3,572,445	640,889	4,213,334	(国) 320,000 (負) 44,800 (債) 273,000	3,089			
5 都市計画費	3,572,445	640,889	4,213,334	(国) 320,000 (負) 44,800 (債) 273,000	3,089			
4 公園費	3,118,715	640,000	3,758,715	(国) 320,000 (負) 44,800 (債) 273,000	2,200	(13) 委託料 25,000 (15) 工事請負費 615,000		1 都市公園事業費 640,000
5 下水道費	453,730	889	454,619		889	(28) 繰出金 889		1 流域下水道事業特別会計繰出金 889
計	3,572,445	640,889	4,213,334	(国) 320,000 (負) 44,800 (債) 273,000	3,089			

## 繰越明許費明細書

## 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			1,415,857	862,261	
5 都市計画費			1,415,857	862,261	
	4 公 園 費		1,415,857	862,261	
		都市公園単独事業費	775,857	222,261	計画調整に日時を要したため
		都市公園事業費	640,000	640,000	国補正予算対応のため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	30,221	△ 7,313	22,908			
2 手数料	30,221	△ 7,313	22,908			
11 土木手数料	30,052	△ 7,313	22,739	(20) 長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	△ 138	
				(21) 建築物確認申請手数料	△ 7,175	
計	31,687	△ 7,313	24,374			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	105,923	△ 4,375	101,548	(手) △ 7,313	2,938			
6 建築費	105,923	△ 4,375	101,548	(手) △ 7,313	2,938			
2 建築指導費	105,923	△ 4,375	101,548	(手) △ 7,313	2,938	(2) 給料	△ 3,143	1 人件費  一般職給与費  △ 4,375
						(3) 職員手当等	△ 74	
						(4) 共済費	△ 1,158	
計	105,923	△ 4,375	101,548	(手) △ 7,313	2,938			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	301,699	4,088	305,787		4,088			
6 建築費	301,699	4,088	305,787		4,088			
3 建築費	301,699	4,088	305,787		4,088	(2) 給料	1,924	1 人件費 一般職給与費 4,088
						(3) 職員手当等	2,577	
						(4) 共済費	△ 413	
計	301,699	4,088	305,787		4,088			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	275,492	△ 2,623	272,869		△ 2,623			
7 港湾費	275,492	△ 2,623	272,869		△ 2,623			
1 港湾振興費	275,492	△ 2,623	272,869		△ 2,623	(2) 給料	△ 1,312	1 人件費 △ 2,623 一般職給与費 △ 2,623
						(3) 職員手当等	△ 562	
						(4) 共済費	△ 749	
計	275,492	△ 2,623	272,869		△ 2,623			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
港 湾 振 興	客船受入等業務委託料	154,001			平成28年度 ～平成29年度	154,001			(諸) 66,828	87,173

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	905,698	△ 3,400	902,298			
2 負担金	905,698	△ 3,400	902,298			
9 土木費負担金	905,698	△ 3,400	902,298	(16)河川海岸保全費負担金	△ 3,400	
9 国庫支出金	2,528,981	△ 27,600	2,501,381			
2 国庫補助金	2,521,266	△ 27,600	2,493,666			
11 土木費補助金	2,521,266	△ 27,600	2,493,666	(13)海岸費補助金	24,400	地域環境保全対策費補助金 24,400
				(16)河川海岸保全費補助金	△ 52,000	防災・安全社会資本整備交付金 △ 52,000
15 県債	3,865,000	145,000	4,010,000			
1 県債	3,865,000	145,000	4,010,000			
12 土木債	3,862,000	145,000	4,007,000	(14)海岸事業債	△ 34,000	
				(15)国直轄海岸事業費負担金債	179,000	
計	7,541,097	114,000	7,655,097			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	8,980,509	105,742	9,086,251	(国) △ 27,600 (負) △ 3,400 (債) 145,000	△ 8,258				
8 海岸費	5,460,901	105,742	5,566,643	(国) △ 27,600 (負) △ 3,400 (債) 145,000	△ 8,258				
1 海岸費	964,524	37,336	1,001,860	(国) 24,400 (債) 6,000	6,936	( 2) 給料 ( 3) 職員手当等 ( 4) 共済費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (19) 負担金補助 及び交付金	△ 864 42 △ 617 800 275 34,100 3,600	1 人件費 一般職給与費 2 河川海岸調査費 調査委託料 3 海岸漂着物等地域対策推進事業費 海岸漂着物等処理委託料 海岸漂着物等処理推進事業費補助金 事務費	△ 1,439 △ 1,439 8,000 8,000 30,775 26,100 3,600 1,075
4 河川海岸保全費	931,328	68,406	999,734	(国) △ 52,000	△ 15,194	( 2) 給料	△ 1,799	1 河川海岸高潮対策事業費	△ 31,500



繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			450,450	450,450	
7 港 湾 費	3 港湾建設費		233,100	233,100	
		重要港湾改修費	73,500	73,500	国補正予算対応のため
		港湾施設改良費	107,100	107,100	国補正予算対応のため
		港湾環境整備事業費	52,500	52,500	国補正予算対応のため
8 海 岸 費	4 河川海岸保全費		217,350	217,350	
		河川海岸高潮対策事業費	210,000	210,000	国補正予算対応のため
		河川海岸津波・高潮危機 管理対策緊急事業費	7,350	7,350	国補正予算対応のため

## 変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
12 土 木 費			1,251,203	1,091,295	1,917,953	1,758,045	
7 港 湾 費			261,951	232,721	555,951	526,721	
	3 港湾建設費	地方港湾改修費	261,951	232,721	555,951	526,721	計画調整等に日時を要したため
8 海 岸 費			989,252	858,574	1,362,002	1,231,324	
	3 漁港海岸 保全費	漁港海岸高潮対策事業費	470,342	457,264	549,092	536,014	計画調整等に日時を要したため
	5 港湾海岸 保全費	港湾海岸高潮対策事業費	518,910	401,310	812,910	695,310	用地交渉等に日時を要したため

### 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

## 追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
港湾・ 海岸	高知港係留施設等管理運 営委託料	227,819			平成28年度 ～平成31年度	227,819					227,819



歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	13,753	36	13,789			
8 雑入	13,753	36	13,789			
17 会計管理局収入	71	36	107	(1) 会計管理課収入	36	
計	13,753	36	13,789			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	371,899	2,108	374,007	(諸) 36	2,072			
3 会計管理費	371,899	2,108	374,007	(諸) 36	2,072			
1 会計管理費	371,899	2,108	374,007	(諸) 36	2,072	(2) 給料	2,970	1 人件費 2,108
						(3) 職員手当等	971	一般職給与費 2,108
						(4) 共済費	△ 1,833	
計	371,899	2,108	374,007	(諸) 36	2,072			

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	11,024	24	11,048			
8 雑入	11,024	24	11,048			
17 会計管理局収入	11,019	24	11,043	(2)総務事務センター収入	24	
計	14,008	24	14,032			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	346,541	2,312	348,853	(諸) 24	2,288			
3 会計管理費	346,541	2,312	348,853	(諸) 24	2,288			
2 総務事務センター費	346,541	2,312	348,853	(諸) 24	2,288	(2) 給料	2,930	1 人件費 2,312
						(3) 職員手当等	△ 26	一般職給与費 2,312
						(4) 共済費	△ 592	
計	346,541	2,312	348,853	(諸) 24	2,288			

教育委員会補正予算総括表

(単位千円)

178

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
教育政策課	2,753,153	△ 12,849	(諸)△ 54	△ 12,795	
小中学校課	42,470,158	△ 644,064	(国)△ 217,246 (諸)△ 3,944	△ 422,874	
高等学校課	20,144,361	△ 215,830	(使) 6,767 (手) 106 (諸)△ 1,288	△ 221,415	
特別支援教育課	6,579,223	26,491	(国)△ 1,546 (諸)△ 315	28,352	
生涯学習課	2,412,628	△ 2,677		△ 2,677	
新図書館整備課	5,196,226	△ 8,468	(寄) 1,000	△ 9,468	
計	97,071,935	△ 857,397	(国)△ 218,792 (使) 6,767 (手) 106 (寄) 1,000 (諸)△ 5,601	△ 640,877	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	1,727	△ 54	1,673			
8 雑入	1,727	△ 54	1,673			
18 教育委員会収入	1,727	△ 54	1,673	(1)教育政策課収入	△ 54	
計	401,525	△ 54	401,471			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	2,753,153	△ 12,849	2,740,304	(諸) △ 54	△ 12,795			
1 教育総務費	2,753,153	△ 12,849	2,740,304	(諸) △ 54	△ 12,795			
1 教育政策費	2,125,994	△ 12,849	2,113,145	(諸) △ 54	△ 12,795	(2) 給料	△ 24,066	1 人件費 △ 12,849
						(3) 職員手当等	24,167	一般職給与費 △ 12,849
						(4) 共済費	△ 12,950	
計	2,753,153	△ 12,849	2,740,304	(諸) △ 54	△ 12,795			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
教 育 政 策	県立学校情報セキュリティ強化対策事業委託料	423,439			平成28年度 ～平成34年度	423,439				423,439

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
教職員 ・福利	教員採用選考審査筆記問 題作成等委託料	10,400			平成28年度 ～平成29年度	10,400				10,400

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			486,137	486,137	
1 教育総務費			486,137	486,137	
	4 学校施設等 整備費		486,137	486,137	
		施 設 整 備 費	477,512	477,512	計画調整に日時を要したため
		維 持 修 繕 費	8,625	8,625	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
幼 保 支 援	保育所・幼稚園等高台移 転施設整備事業費補助金	184,594			平成28年度 ～平成29年度	184,594			(入)184,594	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	11,280,754	△ 217,246	11,063,508			
1 国庫負担金	11,167,289	△ 217,246	10,950,043			
6 教育費負担金	11,167,289	△ 217,246	10,950,043	(1)小中学校費負担金	△ 217,246	義務教育費国庫負担金 △ 217,246
14 諸収入	12,377	△ 3,944	8,433			
8 雑入	11,537	△ 3,944	7,593			
18 教育委員会収入	11,537	△ 3,944	7,593	(5)小中学校課収入	△ 3,944	
計	11,297,653	△ 221,190	11,076,463			



科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1,469,604	6,873	1,476,477			
1 使用料	1,434,392	6,767	1,441,159			
11 教育使用料	1,434,392	6,767	1,441,159	(3) 全日制高等学校授業料	14,178	
				(4) 定時制高等学校授業料	△ 8,857	
				(5) 定時制通信制高等学校受講料	1,446	
2 手数料	35,212	106	35,318			
12 教育手数料	33,852	106	33,958	(3) 全日制高等学校入学料	170	
				(5) 定時制通信制高等学校入学料	△ 64	
14 諸収入	37,189	△ 1,288	35,901			
8 雑入	37,189	△ 1,288	35,901			
18 教育委員会収入	36,869	△ 1,288	35,581	(6) 高等学校課収入	△ 1,288	
計	3,687,683	5,585	3,693,268			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
高 等 学 校	外国語指導助手配置委託料	24,300			平成28年度 ～平成29年度	24,300				24,300
	基礎学力把握検査等委託料	3,314			平成28年度 ～平成29年度	3,314				3,314

歳 入

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,006,289	△ 1,546	1,004,743			
1 国庫負担金	974,519	△ 1,546	972,973			
6 教育費負担金	974,519	△ 1,546	972,973	(3)特別支援教育費負担金	△ 1,546	義務教育費国庫負担金 △ 1,546
14 諸収入	7,305	△ 315	6,990			
8 雑入	7,305	△ 315	6,990			
18 教育委員会収入	7,305	△ 315	6,990	(7)特別支援教育課収入	△ 315	
計	1,016,674	△ 1,861	1,014,813			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	6,579,223	26,491	6,605,714	(国) △ 1,546 (諸) △ 315	28,352			
3 学校費	6,579,223	26,491	6,605,714	(国) △ 1,546 (諸) △ 315	28,352			
3 特別支援教育費	6,579,223	26,491	6,605,714	(国) △ 1,546 (諸) △ 315	28,352	( 2) 給料	14,890	1 特別支援学校教職員人件費 26,491
						( 3) 職員手当等	24,301	一般職給与費 26,491
						( 4) 共済費	△ 12,700	
計	6,579,223	26,491	6,605,714	(国) △ 1,546 (諸) △ 315	28,352			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
特別支 援教育	スクールバス運行委託料 (高知若草養護学校)	79,182			平成28年度 ～平成31年度	79,182				79,182

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	2,412,628	△ 2,677	2,409,951		△ 2,677			
4 生涯学習費	1,186,820	△ 2,677	1,184,143		△ 2,677			
1 生涯学習費	1,186,820	△ 2,677	1,184,143		△ 2,677	(2) 給料	△ 1,353	1 青少年教育施設管理運営費 △ 2,677
						(3) 職員手当等	△ 119	一般職給与費 △ 2,677
						(4) 共済費	△ 1,205	
計	2,412,628	△ 2,677	2,409,951		△ 2,677			

## 繰越明許費明細書

## 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			105,512	105,512	
1 教育総務費			105,512	105,512	
	4 学校施設等 整 備 費	青少年教育施設整備費	105,512	105,512	計画調整に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
11 寄附金		1,000	1,000			
1 寄附金		1,000	1,000			
2 特定寄附金		1,000	1,000	(4)図書館活動費寄附金	1,000	
計	4,567,516	1,000	4,568,516			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	5,196,226	△ 8,468	5,187,758	(寄) 1,000	△ 9,468			
4 生涯学習費	5,196,226	△ 8,468	5,187,758	(寄) 1,000	△ 9,468			
2 新図書館整備費	5,196,226	△ 8,468	5,187,758	(寄) 1,000	△ 9,468	(2) 給料	△ 4,136	1 図書館管理運営費 △ 9,468 一般職給与費 △ 9,468 2 図書館活動費 1,000
						(3) 職員手当等	△ 1,888	
						(4) 共済費	△ 3,444	
						(11) 需用費	1,000	
計	5,196,226	△ 8,468	5,187,758	(寄) 1,000	△ 9,468			



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
14 警察費	21,876,646	△ 194,782	21,681,864		△ 194,782			
1 警察総務費	19,085,970	△ 194,782	18,891,188		△ 194,782			
2 警察本部費	17,197,918	△ 194,782	17,003,136		△ 194,782	(2) 給料	△ 65,614	1 人件費 △ 194,782 一般職給与費 △ 195,647 地方公務員災害補償基金負担金 865
						(3) 職員手当等	105,440	
						(4) 共済費	△ 234,608	
計	21,876,646	△ 194,782	21,681,864		△ 194,782			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
公安委	運転免許窓口事務委託料	33,742			平成28年度 ～平成30年度	33,742			(手) 33,742	
	調理業務委託料 (警察学校)	39,108			平成28年度 ～平成30年度	39,108				39,108
	自動車保管場所調査事務 委託料	127,170			平成28年度 ～平成31年度	127,170			(手)127,170	



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	170,133	377	170,510		377				
5 監査委員費	170,133	377	170,510		377				
1 監査委員費	170,133	377	170,510		377	(2) 給料	△ 130	1 人件費	377
						(3) 職員手当等	1,260	一般職給与費	377
						(4) 共済費	△ 753		
計	170,133	377	170,510		377				



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	133,326	1,803	135,129		1,803			
4 人事委員会費	133,326	1,803	135,129		1,803			
1 人事委員会費	133,326	1,803	135,129		1,803	(2) 給料	△ 118	1 人件費 1,803 一般職給与費 1,803
						(3) 職員手当等	2,747	
						(4) 共済費	△ 826	
計	133,326	1,803	135,129		1,803			



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	80,060	△ 1,749	78,311		△ 1,749			
3 労働委員会費	80,060	△ 1,749	78,311		△ 1,749			
1 労働委員会費	80,060	△ 1,749	78,311		△ 1,749	(2) 給料	△ 424	1 人件費 一般職給与費 △ 1,749
						(3) 職員手当等	△ 645	
						(4) 共済費	△ 680	
計	80,060	△ 1,749	78,311		△ 1,749			

## 2 給与費明細書

## 1 特別職

区	分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)				計 (千円)
補 正 後	長 等	2		22,203	9,396 (3.00)		60	31,659	5,140	36,799	
	議 員	37	339,245		124,090 (3.00)			463,335	62,988	526,323	
	その他の 特別職	1,582	159,701	7,320	2,519 (3.00)		40	169,580	2,189	171,769	
	計	1,621	498,946	29,523	136,005		100	664,574	70,317	734,891	
補 正 前	長 等	2		25,920	9,240 (2.95)		60	35,220	5,379	40,599	
	議 員	37	344,040		122,636 (2.95)			466,676	62,988	529,664	
	その他の 特別職	1,582	159,701	7,320	2,519 (2.95)		40	169,580	2,189	171,769	
	計	1,621	503,741	33,240	134,395		100	671,476	70,556	742,032	
比 較	長 等			△ 3,717	156			△ 3,561	△ 239	△ 3,800	
	議 員		△ 4,795		1,454			△ 3,341		△ 3,341	
	その他の 特別職										
	計		△ 4,795	△ 3,717	1,610			△ 6,902	△ 239	△ 7,141	

2 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
補 正 後	13,395		56,407,937	42,508,785	98,916,722	18,288,343	117,205,065			
補 正 前	13,527		56,767,072	41,932,175	98,699,247	19,121,295	117,820,542			
比 較	△ 132		△ 359,135	576,610	217,475	△ 832,952	△ 615,477			
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	1,249,802	66,327	559,478	763,007	334,233	4,723	12,766,988	7,445,999	1,319,061
	補 正 前	1,290,049	66,417	559,496	757,694	344,606	4,933	12,810,302	7,015,038	1,345,248
	比 較	△ 40,247	△ 90	△ 18	5,313	△ 10,373	△ 210	△ 43,314	430,961	△ 26,187
	区 分	単 身 赴 任 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)
	補 正 後	140,453	739,441	20,428	73,376	90,165	520,240	45,826	83,237	38,196
	補 正 前	138,774	744,859	19,602	73,507	92,879	522,440	47,106	75,242	41,887
	比 較	1,679	△ 5,418	826	△ 131	△ 2,714	△ 2,200	△ 1,280	7,995	△ 3,691
	区 分	産 業 教 育 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	補 正 後	48,081	497,509	2,300,810	13,401,405					
	補 正 前	46,717	502,544	2,031,430	13,401,405					
	比 較	1,364	△ 5,035	269,380						

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 359,135	昇給に伴う増加分	104,527		
		その他の増減分	△ 463,662	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 13,395人 13,395人 補正前 13,527人 13,527人 増 減 △ 132人 △ 132人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 26年度 527人 709人 27年度 629人 796人 28年度(見込み) 729人 829人	
職 員 手 当	576,610	その他の増減分	576,610	給与改定に伴う増 そ の 他 486,426千円 90,184千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	小中教育職	高校教育職	警察官	技能職
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	323,109	351,632	471,276	333,760	318,679	373,627	376,301	318,389	307,104
	平均給与月額(円)	382,593	398,961	906,700	386,823	384,667	426,575	433,267	428,824	335,611
	平均年齢(歳)	43.11	44.02	45.06	46.08	50.07	47.05	46.03	39.04	56.10
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	324,078	352,211	465,581	336,456	334,994	378,283	376,612	318,850	319,767
	平均給与月額(円)	383,388	400,368	908,054	385,632	426,338	431,572	433,945	440,503	351,585
	平均年齢(歳)	43.10	43.11	45.07	46.09	50.10	47.09	46.03	39.04	56.06

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	研究職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	小中教育職 (円)	高校教育職 (円)	警察官 (円)	技能職 (円)
高校卒	146,700	147,400		147,800	161,300	156,800	156,800	170,300	148,800
大学卒	180,400	195,600	279,000	186,200	208,900	201,300	201,300	206,100	

区 分	国 の 制 度								
	行政職(1) (円)	研究職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)			公安職(1) (円)	行政職(2) (円)
高校卒	146,100	146,200		146,500	160,100			168,400	143,500
大学卒	総合職 191,700 一般職 178,200	総合職 201,300 一般職 183,000	245,200	184,400	208,000			総合職 215,100 一般職 206,900	

## ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年10月1日現在	1 級	599	14.8	1 級			1 級	5	23.8	1 級	1	0.7	1 級		
	2 級	431	10.7	2 級	54	26.3	2 級	1	4.8	2 級	23	16.6	2 級	7	30.4
	3 級	1,086	26.8	3 級	136	66.3	3 級	3	14.3	3 級	12	8.6	3 級	5	21.8
	4 級	1,210	29.9	4 級	12	5.9	4 級	12	57.1	4 級	41	29.5	4 級	2	8.7
	5 級	381	9.4	5 級	3	1.5				5 級	59	42.4	5 級	9	39.1
	6 級	246	6.1							6 級	3	2.2	6 級		
	7 級	39	1.0							7 級					
	8 級	29	0.7												
	9 級	23	0.6												
	計	4,044	100.0	計	205	100.0	計	21	100.0	計	139	100.0	計	23	100.0
27年10月1日現在	1 級	604	14.9	1 級			1 級	5	22.7	1 級			1 級		
	2 級	389	9.6	2 級	51	25.1	2 級	2	9.1	2 級	23	16.5	2 級	6	28.6
	3 級	1,097	27.0	3 級	139	68.5	3 級	3	13.6	3 級	11	7.9	3 級	3	14.3
	4 級	1,245	30.5	4 級	11	5.4	4 級	12	54.6	4 級	40	28.8	4 級	2	9.5
	5 級	391	9.6	5 級	2	1.0				5 級	62	44.6	5 級	10	47.6
	6 級	244	6.0							6 級	3	2.2	6 級		
	7 級	43	1.1							7 級					
	8 級	27	0.7												
	9 級	23	0.6												
	計	4,063	100.0	計	203	100.0	計	22	100.0	計	139	100.0	計	21	100.0

区 分	小中教育職			高校教育職			警 察 官			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)									
28年10月 1 日現在	1 級			1 級	176	7.3	1 級	286	17.7	1 級		
	2 級	4,233	86.5	2 級	2,094	87.0	2 級	286	17.7	2 級		
	特2級	49	1.0	特2級	11	0.5	3 級	336	20.8	3 級	48	100.0
	3 級	327	6.7	3 級	85	3.5	4 級	350	21.7			
	4 級	285	5.8	4 級	42	1.7	5 級	211	13.1			
							6 級	70	4.3			
							7 級	55	3.4			
							8 級	12	0.8			
							9 級	7	0.5			
	計	4,894	100.0	計	2,408	100.0	計	1,613	100.0	計	48	100.0
27年10月 1 日現在	1 級			1 級	183	7.3	1 級	293	18.1	1 級		
	2 級	4,166	86.2	2 級	2,195	87.4	2 級	285	17.6	2 級		
	特2級	50	1.0	特2級	7	0.3	3 級	343	21.1	3 級	55	100.0
	3 級	327	6.8	3 級	84	3.3	4 級	335	20.7			
	4 級	288	6.0	4 級	42	1.7	5 級	218	13.4			
							6 級	73	4.5			
							7 級	56	3.5			
							8 級	11	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,831	100.0	計	2,511	100.0	計	1,621	100.0	計	55	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 技 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	副 部 長	副 部 長	部 長

## エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	13,395	4,044	4,894	2,408	1,613	48	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,504	3,066	3,168	1,734	1,261	14	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	388	91	176	58	50	2
		2号給 (人)	227	84	81	32	24	1
		3号給 (人)	133	36	36	22	36	
		4号給 (人)	6,376	2,059	2,098	1,168	860	11
		5号給 (人)	28	12	8	5	2	
		6号給 (人)	2,118	749	695	398	218	
		7号給 (人)	1		1			
		8号給 (人)	221	34	67	47	70	
		10号給 (人)	7		2	4	1	
		12号給 (人)	2		2			
	13号給 (人)	1		1				
	16号給 (人)	1	1					
	18号給 (人)	1		1				
比 率 (B) / (A) (%)	71.0	75.8	64.7	72.0	78.2	29.2		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	13,527	4,063	4,976	2,429	1,619	55	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,926	3,159	3,373	1,798	1,302	21	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	445	115	229	61	22	7
		2号給 (人)	170	58	71	22	11	2
		3号給 (人)	80	37	16	7	7	
		4号給 (人)	6,917	2,208	2,293	1,281	947	9
		6号給 (人)	1,850	593	611	342	252	2
		8号給 (人)	464	148	153	85	63	1
比 率 (B) / (A) (%)	73.4	77.8	67.8	74.0	80.4	38.2		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(0.99) 1.90	(1.135) 2.15	(2.125) 4.05	有	算定基礎数値に含まれる手当の種類は国と同じ
前 年 度	(0.99) 1.90	(1.085) 2.05	(2.075) 3.95	有	算定基礎数値に含まれる手当の種類は国と同じ
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	

備考 ( )内は、再任用職員に係る支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2%~ 20%加算〕	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2%~ 45%加算〕	

キ 地域手当

支給対象地域	東京都の区	大 阪 市	名 古 屋 市	京 都 市	仙 台 市	行 田 市	高 松 市	名 取 市	医 師
支 給 率 (%)	18	15	12	10	6	6	3	3	16
支給対象職員数 (人)	49	13	3	2	1	1	5	1	21
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	20	16	15	10	6	6	6	3	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	小 中 教 育 職	高 校 教 育 職	警 察 官	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	1.0	0.1	1.2	1.4	2.8	0.3
支給対象職員の比率 (28年10月1日現在) (%)	30.8	5.3	42.3	23.3	73.3	41.7
代表的な特殊勤務手当の名称	1 支給額の多いもの 教員特殊業務手当 捜査作業手当 夜間特殊業務等作業手当 交通捜査等作業手当 警ら用自動車運転作業手当		2 支給対象職員の比率の高いもの 教員特殊業務手当 夜間特殊業務等作業手当 交通捜査等作業手当 捜査作業手当 警ら用自動車運転作業手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ				
住 居 手 当	同 じ				
通 勤 手 当	異 なる	<p style="text-align: center;">本 県 国</p> <p>1 交通機関等利用者 定期券又は回数券等 による運賃等相当額</p> <p>支給限度額 1箇月当たり 56,200円 55,000円</p> <p>2 交通用具使用者 交通用具の使用距離 区分に応じ 3,300円 (片道2 km以上 5 km未満) 2,000円 (片道2 km以上 5 km未満) から36,800円 (片道65km以上) から31,600円 (片道60km以上) (地域手当の支給地域は国に同じ)</p>			

### 3 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における 現在高の見込みの補正に関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末現在高見込額	
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計		
1 普 通 債	437,376,210	431,952,249	60,530,900	3,975,000	64,505,900	39,657,465		39,657,465	452,825,684	456,800,684
(1) 土 木	332,732,939	325,114,560	37,045,200	3,287,000	40,332,200	30,018,568		30,018,568	332,141,192	335,428,192
(2) 農 林 水 産	72,119,436	68,246,911	5,570,000	688,000	6,258,000	7,805,377		7,805,377	66,011,534	66,699,534
(3) 教 育	11,800,212	14,299,212	10,563,000		10,563,000	576,048		576,048	24,286,164	24,286,164
(4) 公 営 住 宅	2,225,614	2,370,901	444,000		444,000	250,661		250,661	2,564,240	2,564,240
(5) 警 察 消 防	5,629,712	8,319,335	2,834,000		2,834,000	188,576		188,576	10,964,759	10,964,759
(6) 庁 舎	4,427,690	4,248,785	117,000		117,000	277,254		277,254	4,088,531	4,088,531
(7) 商 工	314,853	552,511	794,000		794,000	12,158		12,158	1,334,353	1,334,353
(8) 総 務	4,903,003	4,578,463	334,000		334,000	376,925		376,925	4,535,538	4,535,538
(9) 衛 生	136,815	132,415				4,400		4,400	128,015	128,015
(10) 民 生	2,757,776	3,781,353	2,829,700		2,829,700	127,374		127,374	6,483,679	6,483,679
(11) 労 働	328,160	307,803				20,124		20,124	287,679	287,679
2 災 害 復 旧 債	7,416,778	8,065,883	2,058,000		2,058,000	1,100,900		1,100,900	9,022,983	9,022,983
(1) 土 木	6,317,786	6,804,899	1,981,000		1,981,000	1,091,932		1,091,932	7,693,967	7,693,967
(2) 農 林 水 産	1,028,392	1,046,384	59,000		59,000	8,968		8,968	1,096,416	1,096,416
(3) 教 育	2,000	146,000	13,000		13,000				159,000	159,000
(4) 総 務	68,600	68,600	5,000		5,000				73,600	73,600
(5) 警 察										
3 特 別 地 方 債	11,254	8,443				2,812		2,812	5,631	5,631
4 住民税等減税補てん債	1,673,272	1,539,404				25,114		25,114	1,514,290	1,514,290
5 臨時税収補てん債	586,157	394,646				195,360		195,360	199,286	199,286
6 特定資金債	3,554	2,818				1,048		1,048	1,770	1,770
7 臨時財政対策債	347,050,801	357,296,111	21,311,000		21,311,000	17,928,190		17,928,190	360,678,921	360,678,921
8 借 換 債	15,747,040	13,520,000				1,352,000		1,352,000	12,168,000	12,168,000
9 退 職 手 当 債	25,902,094	28,719,146	3,000,000		3,000,000	610,485		610,485	31,108,661	31,108,661
計	835,767,160	841,498,700	86,899,900	3,975,000	90,874,900	60,873,374		60,873,374	867,525,226	871,500,226

## 平成28年度特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明

（歳入）

総括

（単位千円）

特別会計名	補正前の額	補正額	計
収入証紙等管理	2,320,695		2,320,695
給与等集中管理	100,914,000	△ 147,000	100,767,000
旅費集中管理	1,589,155		1,589,155
用品等調達	1,113,995		1,113,995
会計事務集中管理	4,056,301		4,056,301
県債管理	107,980,473		107,980,473
土地取得事業	77,830		77,830
災害救助基金	89,598		89,598
母子父子寡婦福祉資金	142,243		142,243
中小企業近代化資金助成事業	1,371,607		1,371,607
流通団地及び工業団地造成事業	3,014,346	△ 1,000	3,013,346
農業改良資金助成事業	84,986		84,986
県営林事業	423,806		423,806
林業・木材産業改善資金助成事業	1,607,213		1,607,213
沿岸漁業改善資金助成事業	103,424		103,424
流域下水道事業	2,084,430	427,376	2,511,806
港湾整備事業	719,922		719,922
高等学校等奨学金	367,927		367,927
計	228,061,951	279,376	228,341,327

(歳出)

(単位千円)

特別会計名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳																		
				特定財源																		
				国庫支出金	地方債	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入								
収入証紙等管理	2,320,695		2,320,695																			
給与等集中管理	100,914,000	△ 147,000	100,767,000																		△ 147,000	
旅費集中管理	1,589,155		1,589,155																			
用品等調達	1,113,995		1,113,995																			
会計事務集中管理	4,056,301		4,056,301																			
県債管理	107,980,473		107,980,473																			
土地取得事業	77,830		77,830																			
災害救助基金	89,598		89,598																			
母子父子寡婦福祉資金	142,243		142,243																			
中小企業近代化資金助成事業	1,371,607		1,371,607																			
流通団地及び工業団地造成事業	3,014,346	△ 1,000	3,013,346		△ 1,000																	
農業改良資金助成事業	84,986		84,986																			
県営林事業	423,806		423,806																			
林業・木材産業改善資金助成事業	1,607,213		1,607,213																			
沿岸漁業改善資金助成事業	103,424		103,424																			
流域下水道事業	2,084,430	427,376	2,511,806	231,950	107,000		87,537														889	
港湾整備事業	719,922		719,922																			
高等学校等奨学金	367,927		367,927																			
計	228,061,951	279,376	228,341,327	231,950	106,000		87,537														889	△ 147,000



科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給与等振替収入	100,914,000	△ 147,000	100,767,000			
1 給与等振替収入	100,914,000	△ 147,000	100,767,000			
1 諸収入	100,914,000	△ 147,000	100,767,000	( 1) 給与等振替収入	△ 147,000	
計	100,914,000	△ 147,000	100,767,000			





歳入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流通団地及び工業団地造成事業収入	3,014,346	△ 1,000	3,013,346			
2 工業団地造成事業収入	2,509,180	△ 1,000	2,508,180			
3 県債	712,000	△ 1,000	711,000	(1) 工業団地造成事業債	△ 1,000	
計	3,014,346	△ 1,000	3,013,346			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 流通用地及び工業用地造成事業費	3,014,346	△ 1,000	3,013,346	(債) △ 1,000				
2 工業用地造成事業費	2,509,180	△ 1,000	2,508,180	(債) △ 1,000				
1 工業用地造成事業費	2,509,180	△ 1,000	2,508,180	(債) △ 1,000		(2) 給料	△ 1,021	1 工業用地造成事業費 △ 1,000
						(3) 職員手当等	166	
						(4) 共済費	△ 145	
計	3,014,346	△ 1,000	3,013,346	(債) △ 1,000				

流域下水道事業特別会計補正予算総括表

(単位千円)

224

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
土木部 公園下水道課	2,084,430	427,376	(国) 231,950 (負) 87,537 (入) 889 (債) 107,000		
計	2,084,430	427,376	(国) 231,950 (負) 87,537 (入) 889 (債) 107,000		

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業収入	2,084,430	427,376	2,511,806			
1 流域下水道事業収入	2,084,430	427,376	2,511,806			
1 負担金	992,338	87,537	1,079,875	(2)流域下水道事業費負担金	87,537	
2 国庫支出金	553,322	231,950	785,272	(1)流域下水道事業費補助金	231,950	
3 繰入金	278,431	889	279,320	(1)一般会計繰入金	889	
6 県債	253,000	107,000	360,000	(1)下水道事業債	107,000	
計	2,084,430	427,376	2,511,806			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 流域下水道事業費	2,084,430	427,376	2,511,806	(国) 231,950 (負) 87,537 (入) 889 (債) 107,000				
1 流域下水道事業費	2,084,430	427,376	2,511,806	(国) 231,950 (負) 87,537 (入) 889 (債) 107,000				
2 流域下水道事業費	1,269,525	427,376	1,696,901	(国) 231,950 (負) 87,537 (入) 889 (債) 107,000		(11) 需用費 20,351 (15) 工事請負費 407,025		1 浦戸湾東部流域下水道事業費 427,376
計	2,084,430	427,376	2,511,806	(国) 231,950 (負) 87,537				

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(入) 889				
				(債) 107,000				

### 繰越明許費明細書

(単位千円)

款 項	目	事業名	金額	左のうち繰越予定額	説明
1	流域下水道事業費		179,156	179,156	
1	流域下水道事業費		179,156	179,156	
	2	流域下水道事業費	179,156	179,156	浦戸湾東部流域下水道事業費 国補正予算対応のため

### 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

#### 追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
公 園 下水道	浦戸湾東部流域下水道事業費 (次期汚泥処理施設設備整備工事)	680,269			平成28年度 ～平成29年度	680,269	431,917	140,000	(負)107,979 (入) 373	

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における  
 現在高の見込みの補正に関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末現在高見込額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額				
			補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補正後の額
下 水 道 事 業 債	2,292,660	2,198,129	253,000	107,000	360,000	252,978		252,978	2,198,151	2,305,151

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書  
当該年度提出に係る分**

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
港湾・海岸	高知港係留施設等管理運営委託料	119,031			平成28年度 ～平成31年度	119,031			(使)119,031	

## 平成28年度高知県電気事業会計補正予算説明書

### 1 実施計画

#### 収益的支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考		
1	電気事業費用		1,522,897	△ 12,103	1,510,794			
		1	営業費用	1,464,076	△ 12,103	1,451,973		
			1	水力発電費	1,063,817	△ 7,700	1,056,117	
			2	一般管理費	281,410	△ 4,403	277,007	
			3	風力発電費	118,849		118,849	
		2	財務費用	7,992		7,992		
			1	支払利息及び企業債取扱諸費	7,992		7,992	
		3	営業外費用	46,829		46,829		
			1	新エネルギー推進費	2,653		2,653	
			2	駐車場管理費	252		252	
			3	消費税及び地方消費税	43,924		43,924	
		4	特別損失	1,000		1,000		
			1	過年度損益修正損	1,000		1,000	
		5	予備費	3,000		3,000		
			1	予備費	3,000		3,000	

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書

### 平成28年度高知県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		5,658
減価償却費		216,695
引当金の増減額(△は減少)	△	27,096
長期前受金戻入額	△	21,733
受取利息及び受取配当金	△	5,401
支払利息及び企業債取扱諸費		7,992
未収金の増減額(△は増加)		15,665
未払金の増減額(△は減少)	△	197,956
固定資産除却費(うち除却損)		23,528
その他の業務活動による支出		305,389
小計		322,741
利息及び配当金の受取額		5,401
利息の支払額	△	7,992
業務活動によるキャッシュ・フロー		320,150
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△	525,618
長期貸付金回収による収入		6,345
投資有価証券の取得による支出	△	300,000
国庫補助金による収入		5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	814,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	33,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	33,896
資金増加額	△	528,019
資金期首残高		4,453,949
資金期末残高		3,925,930

### 3 給与費明細書

#### 1 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	1	50	214,154	179,874	394,028	75,013	469,041
	資本勘定支弁職員							
	合計	1	50	214,154	179,874	394,028	75,013	469,041
補正前	損益勘定支弁職員	1	51	219,908	183,484	403,392	78,404	481,796
	資本勘定支弁職員							
	合計	1	51	219,908	183,484	403,392	78,404	481,796
比較	損益勘定支弁職員		△ 1	△ 5,754	△ 3,610	△ 9,364	△ 3,391	△ 12,755
	資本勘定支弁職員							
	合計		△ 1	△ 5,754	△ 3,610	△ 9,364	△ 3,391	△ 12,755

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補正後	4,148	5,348		1,980	4,671	5,874	18,509	5,014
	補正前	4,620	6,300		1,800	4,179	5,873	20,390	5,033
	比較	△ 472	△ 952		180	492	1	△ 1,881	△ 19
	区分	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)			
補正後	3,659	264	50,737	27,927	51,743				
補正前	3,673	264	52,061	27,548	51,743				
比較	△ 14		△ 1,324	379					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,754	昇給に伴う増	4,166		
		その他の増減分	△ 9,920	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 51人 51人 補正前 52人 52人 増 減 △ 1人 △ 1人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 26年度 1人 1人 27年度 1人 3人 28年度(見込み) 3人 1人	
手 当	△ 3,610	その他の増減分	△ 3,610	給与改定に伴う増 そ の 他	1,933千円 △ 5,543千円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	332,548
	平均給与月額(円)	446,872
	平均年齢(歳)	43.05
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	339,691
	平均給与月額(円)	438,824
	平均年齢(歳)	44.08

#### (2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	146,700	146,700
大学卒	180,400	180,400

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
28年10月1日現在	1級	8	16.0
	2級	1	2.0
	3級	17	34.0
	4級	16	32.0
	5級	3	6.0
	6級	4	8.0
	7級	1	2.0
	8級		
	9級		
	計	50	100.0
27年10月1日現在	1級	5	10.0
	2級	1	2.0
	3級	20	40.0
	4級	14	28.0
	5級	4	8.0
	6級	4	8.0
	7級	2	4.0
	8級		
	9級		
	計	50	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	50	50	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	44	44	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	30	30
		5号給(人)		
		6号給(人)	13	13
		7号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)／(A)(%)	88.0	88.0		
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	51	51	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	43	43	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	32	32
		5号給(人)		
		6号給(人)	9	9
		7号給(人)		
		8号給(人)	2	2
比 率 (B)／(A)(%)	84.3	84.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	3.1	3.1
支給対象職員の比率 (%) (28年10月1日現在)	54.0	54.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	19,285	19,285
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、交替勤務手当、公物管理手当、用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.99) 1.90	(1.135) 2.15	(2.125) 4.05	有	
前 年 度	(0.99) 1.90	(1.085) 2.05	(2.075) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.99) 1.90	(1.135) 2.15	(2.125) 4.05	有	

( )内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 4 補正予算内容の説明

### 収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 電気事業費用		1,522,897	△ 12,103	1,510,794			
1 営業費用		1,464,076	△ 12,103	1,451,973			
	1 水力発電費	1,063,817	△ 7,700	1,056,117			
	(総合制御所)	146,779	△ 7,700	139,079			
					給 料	△ 496	
					手 当 等	△ 4,524	
					法 定 福 利 費	△ 2,680	
	2 一般管理費	281,410	△ 4,403	277,007			
					給 料	△ 5,258	
					手 当 等	1,387	
					法 定 福 利 費	△ 532	

## 5 当年度予定貸借対照表

### 平成28年度高知県電気事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位千円)

#### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 電気事業固定資産

イ 水力発電設備	11,556,786		
減価償却累計額	7,962,996	3,593,790	
ロ 業務設備	36,262		
減価償却累計額	10,646	25,616	
ハ 風力発電設備	838,822		
減価償却累計額	691,080	147,742	
ニ 事業外業務設備	8,741		
減価償却累計額	4,733	4,008	
ホ 建設仮勘定		192,108	
電気事業固定資産合計			3,963,264

##### (2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		3,407,101	
ロ 長期貸付金		6,346	
投資その他の資産合計			3,413,447

固定資産合計 7,376,711

#### 2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		3,925,930	
(2) 未収金		125,050	
(3) 貯蔵品		947	
流動資産合計			4,051,927
資産合計			11,428,638
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	341,265	341,265	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	421,104		
ロ 特別修繕引当金	353,595		
引当金合計		774,699	
固定負債合計			1,115,964
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,075	30,075	
(2) 未払金		92,403	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	22,751		
ロ 賞与引当金	30,330		
引当金合計		53,081	
(4) その他流動負債		18,699	
流動負債合計			194,258

5	繰延収益			
	長期前受金		451,378	
	収益化累計額		<u>336,798</u>	
	繰延収益合計			<u>114,580</u>
	負債合計			<u>1,424,802</u>
資 本 の 部				
6	資本金			8,212,046
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
	イ 国庫補助金	<u>23,782</u>	23,782	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	102,743		
	ロ 中小水力発電開発改良積立金	885,090		
	ハ 地域振興積立金	139,171		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>641,004</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,768,008</u>	
	剰余金合計			<u>1,791,790</u>
	資本金合計			<u>10,003,836</u>
	負債・資本合計			<u><u>11,428,638</u></u>

## 6 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券（時価のあるもの） 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

- ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法
- イ 特殊品 個別法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法
- イ 主な耐用年数
  - 建物 10～50年
  - 構築物 10～57年
  - 機械装置 5～22年
  - 備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

- 減価償却の方法 定額法

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表等

なし

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県電気事業会計は、水力発電と風力発電を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの電力料金収入により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位千円）

	水力発電	風力発電	合計
セグメント資産	11,171,554	257,084	11,428,638
セグメント負債	1,327,182	97,620	1,424,802
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	525,618		525,618

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

## 平成28年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書

### 1 実施計画

#### 収益の支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		287,406	△ 2,252	285,154	
			276,654	△ 2,252	274,402	
		1 給水費	109,532	△ 3,067	106,465	
		2 一般管理費	33,238	815	34,053	
		3 減価償却費	132,314		132,314	
		4 資産減耗費	1,570		1,570	
	2 営業外費用		7,752		7,752	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,892		4,892	
		2 駐車場管理費	198		198	
		3 消費税及び地方消費税	2,662		2,662	
	3 特別損失		2,000		2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000		2,000	
	4 予備費		1,000		1,000	
		1 予備費	1,000		1,000	

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書

### 平成28年度高知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	13,314
	減価償却費		132,314
	引当金の増減額 (△は減少)	△	7,608
	長期前受金戻入額	△	95,536
	受取利息及び受取配当金	△	350
	支払利息及び企業債取扱諸費		4,892
	未収金の増減額 (△は増加)		584
	未払金の増減額 (△は減少)	△	11,291
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	1,453
	固定資産除却費 (うち除却損)		485
	小計		8,723
	利息及び配当金の受取額		350
	利息の支払額	△	4,892
	業務活動によるキャッシュ・フロー		4,181
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産等の取得による支出	△	77,032
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	77,032
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	19,370
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△	6,345
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	25,715
	資金増加額	△	98,566
	資金期首残高		672,625
	資金期末残高		574,059

### 3 給与費明細書

#### 1 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	7	25,799	27,979	53,778	8,859	62,637
	資本勘定支弁職員						
	合計	7	25,799	27,979	53,778	8,859	62,637
補正前	損益勘定支弁職員	7	27,870	27,346	55,216	10,024	65,240
	資本勘定支弁職員						
	合計	7	27,870	27,346	55,216	10,024	65,240
比較	損益勘定支弁職員		△ 2,071	633	△ 1,438	△ 1,165	△ 2,603
	資本勘定支弁職員						
	合計		△ 2,071	633	△ 1,438	△ 1,165	△ 2,603

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後		762		455	47	3,610
	補正前		1,014	294	528	47	1,671
	比較		△ 252	△ 294	△ 73		1,939
	区分	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補正後	19		5,894	3,450	13,742	
	補正前	20		6,475	3,555	13,742	
	比較	△ 1		△ 581	△ 105		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,071	昇給に伴う増加分	168		
		その他の増減分	△ 2,239	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 7人 7人 補正前 7人 7人 増 減 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 26年度 27年度 1人 28年度(見込み) 1人 1人	
手 当	633	その他の増減分	633	給与改定に伴う増 そ の 他 237千円 396千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	299,829
	平均給与月額(円)	358,443
	平均年齢(歳)	41.00
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	321,343
	平均給与月額(円)	390,258
	平均年齢(歳)	44.07

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	146,700	146,700
大 学 卒	180,400	180,400

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職員数(人) 構成比(%)
28年10月1日現在	1級	3 42.9
	2級	
	3級	
	4級	3 42.9
	5級	1 14.2
	6級	
	7級	
	8級	
	9級	
	計	7 100.0
27年10月1日現在	1級	2 28.6
	2級	
	3級	1 14.3
	4級	3 42.8
	5級	1 14.3
	6級	
	7級	
	8級	
	9級	
	計	7 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	2	2
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)÷(A)(%)	57.1	57.1		
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	4	4
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)÷(A)(%)	71.4	71.4		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (28年10月1日現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、用地交渉手当、公物管理手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.99) 1.90	(1.135) 2.15	(2.125) 4.05	有	
前 年 度	(0.99) 1.90	(1.085) 2.05	(2.075) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.99) 1.90	(1.135) 2.15	(2.125) 4.05	有	

( )内は、再任用職員に係る支給率である。

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 4 補正予算内容の説明

### 収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	工業用水道事業費用	287,406	△ 2,252	285,154			
1	営業費用	276,654	△ 2,252	274,402			
	1 給水費	109,532	△ 3,067	106,465			
	(鏡川工業用水道事業)	99,987	△ 3,067	96,920			
					給 料	△ 1,871	
					手 当 等	△ 120	
					法 定 福 利 費	△ 1,076	
	2 一般管理費	33,238	815	34,053			
					給 料	△ 200	
					手 当 等	1,003	
					法 定 福 利 費	12	

## 5 当年度予定貸借対照表

### 平成28年度高知県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位千円)

#### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		263,873	
ロ 建 物	196,894		
減 価 償 却 累 計 額	47,448	149,446	
ハ 構 築 物	3,261,352		
減 価 償 却 累 計 額	1,273,465	1,987,887	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,267,074		
減 価 償 却 累 計 額	471,822	795,252	
ホ 車 両 運 搬 具	2,477		
減 価 償 却 累 計 額	1,925	552	
ヘ 備 品	20,158		
減 価 償 却 累 計 額	6,385	13,773	

有形固定資産合計

3,210,783

##### (2) 建 設 仮 勘 定

7,792

##### (3) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		63	
ロ 施 設 利 用 権		1,861	
ハ 地 上 権		5,568	
ニ 地 役 権		531	
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		427	

無形固定資産合計		8,450	
固定資産合計			3,227,025
2 流動資産			
(1) 現金・預金		574,059	
(2) 未収金		14,446	
(3) 貯蔵品		14,062	
流動資産合計			602,567
資産合計			3,829,592
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	244,676	244,676	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	55,861	55,861	
固定負債合計			300,537
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,707	19,707	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	6,347	6,347	
(3) 未払金		30,512	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,894	3,894	

(5) その他流動負債		204	
流動負債合計			60,664
5 繰延収益			
長期前受金		3,292,590	
収益化累計額		946,961	
繰延収益合計			2,345,629
負債合計			2,706,830
資 本 の 部			
6 資本金			598,931
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	43,375		
ロ 県補助金	93,844		
資本剰余金合計		137,219	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	117,167		
ロ 建設改良積立金	246,892		
ハ 当年度未処分利益剰余金	22,553		
利益剰余金合計		386,612	
剰余金合計			523,831
資本合計			1,122,762
負債・資本合計			3,829,592

## 6 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法

イ 特殊品 個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

##### イ 主な耐用年数

建物 14～50年

構築物 30～80年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 3～5年

備品 3～10年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等

#### 重要な非資金取引

なし

## Ⅲ 予定貸借対照表等

なし

## Ⅳ セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

高知県工業用水道事業会計は、鏡川工業用水道と香南工業用水道を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの給水収益により按分している。

## 2 報告セグメントの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） (単位千円)

	鏡川工業用水道	香南工業用水道	合計
セグメント資産	1,469,561	2,360,031	3,829,592
セグメント負債	453,984	2,252,846	2,706,830
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,032		77,032

## Ⅴ 減損損失

なし

## Ⅵ リース契約により使用する固定資産

なし

## Ⅶ その他

なし

## 平成28年度高知県病院事業会計補正予算説明書

### 1 実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 本庁事業収益	1 医業外収益		133,430	11,016	144,446	
			133,429	11,016	144,445	
		1 受取利息配当金	583		583	
		2 他会計負担金	17,720		17,720	
		3 他会計補助金	109,108	11,016	120,124	
		4 長期前受金戻入	18		18	
		5 その他医業外収益	6,000		6,000	
	2 特別利益			1		1
1 過年度損益修正益			1		1	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 本庁事業費用	1 医業費用		138,473	11,016	149,489	
			131,419	11,016	142,435	
		1 給与費	89,671	11,016	100,687	
		2 経費	21,011		21,011	
		3 減価償却費	36		36	
		4 研究研修費	20,701		20,701	
	2 医業外費用		6,004		6,004	
		1 長期前払消費税償却	4		4	
		2 雑損失	6,000		6,000	
	3 特別損失		50		50	
		1 過年度損益修正損	50		50	
		4 予備費	1,000		1,000	
2 あき総合病院 事業費用	1 医業費用		5,792,803		5,792,803	
			5,603,840		5,603,840	
		1 給与費	2,888,453	61,691	2,950,144	
		2 材料費	814,053		814,053	
		3 経費	1,239,972	△ 61,691	1,178,281	
		4 減価償却費	629,998		629,998	
		5 資産減耗費	8,482		8,482	
		6 研究研修費	22,882		22,882	
	2 医業外費用		154,155		154,155	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	119,751		119,751	
		2 長期前払消費税償却	30,389		30,389	
		3 消費税及び地方消費税	4,015		4,015	
	3 特別損失		34,808		34,808	
		1 過年度損益修正損	34,808		34,808	

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書

### 平成28年度高知県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	267,372
減価償却費		1,349,465
引当金の増減額 (△は減少)		42,292
長期前受金戻入額	△	864,480
受取利息及び受取配当金	△	633
支払利息及び企業債取扱諸費		309,300
未収金の増減額 (△は増加)	△	56,351
未払金の増減額 (△は減少)		4,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)		4,346
たな卸資産減耗費		2,848
固定資産除却費		11,212
長期前払消費税償却		87,638
その他事業活動による支出		1,076
小計		<u>623,352</u>
利息及び配当金の受取額		633
支払利息及び企業債取扱諸費	△	<u>309,300</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		314,685
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,178,252
国庫補助金等による収入		47,520
一般会計からの繰入金による収入		<u>8,781</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,121,951

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,006,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,657,089
建設改良費等の財源に充てるための一般会計借入金による収入	271,401
国庫補助金等による収入	3,687
一般会計からの繰入金による収入	1,003,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>628,040</u>
資金減少額	179,226
資金期首残高	3,648,952
資金期末残高	<u>3,469,726</u>

### 3 給与費明細書

#### 1 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員		797	2,821,486	2,764,630	5,586,116	1,044,893	6,631,009
	資本勘定支弁職員							
	合計		797	2,821,486	2,764,630	5,586,116	1,044,893	6,631,009
補正前	損益勘定支弁職員		779	2,782,317	2,612,139	5,394,456	1,042,429	6,436,885
	資本勘定支弁職員							
	合計		779	2,782,317	2,612,139	5,394,456	1,042,429	6,436,885
比較	損益勘定支弁職員		18	39,169	152,491	191,660	2,464	194,124
	資本勘定支弁職員							
	合計		18	39,169	152,491	191,660	2,464	194,124

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	76,704	103,162	461,038	205,729	20,721	6,920	735	665,629	393,141
	補正前	74,001	102,544	414,584	174,366	19,917	16,056	735	650,675	358,625
	比較	2,703	618	46,454	31,363	804	△ 9,136		14,954	34,516
手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	補正後	80,197	8,894	69,994	316,003	53,764	22,032	279,967		
	補正前	75,120	7,344	63,711	306,439	48,596	19,459	279,967		
	比較	5,077	1,550	6,283	9,564	5,168	2,573			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	39,169	昇給に伴う増加分	56,253		
		その他の増減分	△ 17,084	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 794人 3人 797人 補正前 736人 43人 779人 増 減 58人 △ 40人 18人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 26年度 55人 40人 27年度 60人 40人 28年度(見込み) 88人 26人	
手 当	152,491	その他の増減分	152,491	給与改定に伴う増 そ の 他	26,193千円 126,298千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	298,914	444,921	285,216	287,808	339,694
	平均給与月額(円)	365,723	1,256,609	369,879	355,719	339,694
	平均年齢(歳)	41.03	43.05	37.09	38.07	56.07
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	308,306	457,525	289,633	287,615	340,949
	平均給与月額(円)	381,964	1,316,036	388,084	361,045	340,949
	平均年齢(歳)	42.04	44.03	38.10	38.06	55.07

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度				
						行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	146,700		147,800	161,300	148,800	146,700		147,800	161,300	148,800
短 大 2 卒			164,400	190,400				164,400	190,400	
短 大 3 卒			175,800	199,500				175,800	199,500	
大 学 卒	180,400	279,000	186,200	208,900		180,400	279,000	186,200	208,900	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年10月1日現在	1 級	13	23.6	1 級	27	31.0	1 級	10	9.9	1 級			1 級		
	2 級	8	14.6	2 級	10	11.5	2 級	33	32.7	2 級	243	44.2	2 級		
	3 級	18	32.7	3 級	17	19.6	3 級	17	16.8	3 級	123	22.4	3 級	1	100.0
	4 級	8	14.6	4 級	33	37.9	4 級	22	21.8	4 級	96	17.4			
	5 級	4	7.3				5 級	19	18.8	5 級	83	15.1			
	6 級	3	5.4				6 級			6 級	5	0.9			
	7 級	1	1.8				7 級								
	8 級														
	9 級														
	計	55	100.0	計	87	100.0	計	101	100.0	計	550	100.0	計	1	100.0
27年10月1日現在	1 級	9	18.8	1 級	20	26.3	1 級	7	7.6	1 級			1 級		
	2 級	6	12.5	2 級	7	9.2	2 級	26	28.3	2 級	232	44.8	2 級		
	3 級	17	35.4	3 級	17	22.4	3 級	24	26.1	3 級	121	23.3	3 級	1	100.0
	4 級	8	16.6	4 級	32	42.1	4 級	16	17.4	4 級	74	14.3			
	5 級	4	8.3				5 級	19	20.6	5 級	87	16.8			
	6 級	2	4.2				6 級			6 級	4	0.8			
	7 級	2	4.2				7 級								
	8 級														
	9 級														
	計	48	100.0	計	76	100.0	計	92	100.0	計	518	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	797	55	90	101	550	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	629	43	51	87	448		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	14	3	3	1	7	
		2 号 給 (人)	36	6	3	3	24	
		3 号 給 (人)	3	1	1		1	
		4 号 給 (人)	436	20	27	55	334	
		5 号 給 (人)	1				1	
		6 号 給 (人)	129	13	16	25	75	
		8 号 給 (人)	10		1	3	6	
比 率 (B) / (A)(%)	78.9	78.2	56.7	86.1	81.5			
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	779	52	82	99	545	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	681	43	64	87	487		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	11	1	4		6	
		2 号 給 (人)	3		1		2	
		3 号 給 (人)	3	1	1		1	
		4 号 給 (人)	498	31	43	66	358	
		6 号 給 (人)	133	8	12	17	96	
		8 号 給 (人)	33	2	3	4	24	
	比 率 (B) / (A)(%)	87.4	82.7	78.0	87.9	89.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職
給料総額に対する比率(%)	6.7		15.4	2.4	6.0	
支給対象職員の比率(%) (28年10月1日現在)	64.0		74.7	53.5	70.7	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	32,680		97,436	13,068	24,582	
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.99) 1.90	(1.135) 2.15	(2.125) 4.05	有	
前 年 度	(0.99) 1.90	(1.085) 2.05	(2.075) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.99) 1.90	(1.135) 2.15	(2.125) 4.05	有	

( )内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 〔2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 〔2%~ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	病院事業 一般会計 20% 16%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 4 補正予算内容の説明

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業収益)		13,968,286	11,016	13,979,302			
1 本 庁 事 業 収 益		133,430	11,016	144,446			
1 医 業 外 収 益		133,429	11,016	144,445			
	3 他会計補助金	109,108	11,016	120,124			一般会計補助金

## 支 出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業費用)		14,235,214	11,016	14,246,230			
1 本 庁 事 業 費 用		138,473	11,016	149,489			
1 医 業 費 用		131,419	11,016	142,435			
	1 給 与 費	89,671	11,016	100,687			
					給 料	5,750	
					手 当 等	3,141	
					法 定 福 利 費	2,125	
2 あき総合病院事業費用		5,792,803		5,792,803			(事業執行に伴う節更正)
1 医 業 費 用		5,603,840		5,603,840			
	1 給 与 費	2,888,453	61,691	2,950,144			
					給 料	28,317	
					手 当 等	87,286	
					賃 金	△ 48,000	
					法 定 福 利 費	△ 5,912	
	3 経 費	1,239,972	△ 61,691	1,178,281			
					光 熱 水 費	△ 12,691	
					委 託 費	△ 49,000	

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
3 幡多けんみん病院 事業費用		8,303,938		8,303,938			(事業執行に伴う節更正)
1 医業費用		8,004,222		8,004,222			
	1 給 与 費	4,120,634		4,120,634			
					給 料	5,102	
					手 当 等	67,834	
					賃 金	△ 57,633	
					法 定 福 利 費	△ 15,303	

## 5 債務負担行為に関する調書

### 追 加

(単位千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
幡多けんみん病院の電気料金	128,728			平成28年度 ～平成29年度	128,728		(医業収益) (預り金) 123,513 5,215

## 6 当年度予定貸借対照表

### 平成28年度高知県病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位千円)

#### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,356,736	
ロ 建 物	20,603,445		
建物減価償却累計額	5,960,340	14,643,105	
ハ 構 築 物	937,944		
構築物減価償却累計額	591,642	346,302	
ニ 器 械 備 品	8,728,540		
器械備品減価償却累計額	5,187,641	3,540,899	
ホ 車 両	13,865		
車両減価償却累計額	10,091	3,774	

有 形 固 定 資 産 合 計

20,890,816

##### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		9,775	
ロ その他無形固定資産		840	

無 形 固 定 資 産 合 計

10,615

##### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税		838,427	838,427
-----------------	--	---------	---------

固 定 資 産 合 計

21,739,858

2	流動資産			
(1)	現金預金		3,469,726	
(2)	未収金	1,856,970		
	貸倒引当金	5,030	1,851,940	
(3)	貯蔵品		161,871	
	流動資産合計			5,483,537
	資産合計			27,223,395

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,925,146		
	ロ その他の企業債	203,475		
	企業債合計		16,128,621	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	3,169,401	3,169,401	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	2,850,229	2,850,229	
	固定負債合計			22,148,251

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,918,390		
	ロ その他の企業債	67,825		
	企業債合計		1,986,215	
(2)	未払金		914,380	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	384,907	384,907	

(4) その他流動負債		66,740	
流動負債合計			3,352,242
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,748,440	
長期前受金収益化累計額		7,513,912	
繰延収益合計			3,234,528
負債合計			28,735,021
資 本 の 部			
6 資本金			9,073,996
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	290		
ロ 他会計負担金	924,254		
ハ 他会計補助金	38,186		
資本金剰余金合計		962,730	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	11,548,352		
欠損金合計		11,548,352	
剰余金合計			△ 10,585,622
資本合計			△ 1,511,626
負債資本合計			27,223,395

## 7 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法又は最終仕入原価法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 22～47年

構築物 10～15年

器械備品 3～20年

車両 4～5年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

平成28年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,999,937千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県病院事業会計は、あき総合病院及び幡多けんみん病院の2つの施設を運営していることから、「あき総合病院」及び「幡多けんみん病院」を報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない医業収益、医業費用等は、各病院の職員数により按分している。また、旧中央病院に係る医業費用等はあき総合病院に計上している。

2 報告セグメントの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） (単位千円)

	あき総合病院	幡多けんみん病院	合計
セグメント資産	11,971,035	15,252,360	27,223,395
セグメント負債	12,873,818	15,861,203	28,735,021
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	318,771	794,093	1,112,864

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

